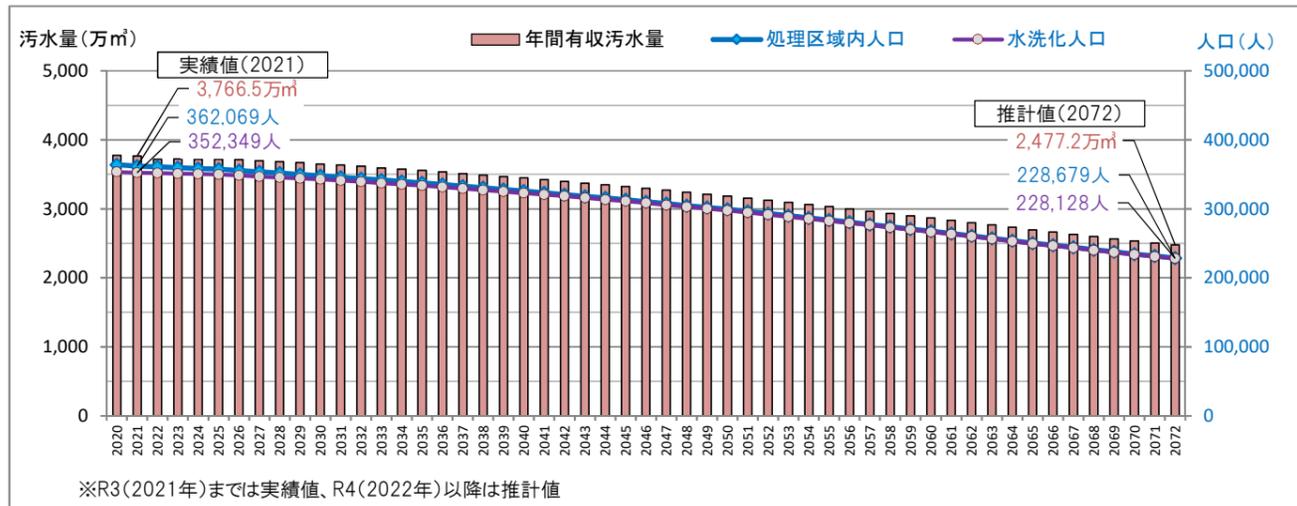


図2 汚水処理人口と年間有収汚水量の推移



(参考)塩化ビニル管の耐用年数をヒューム管と同じ66年とした場合の使用料収入、損益、現金収支、補填財源残高の推移

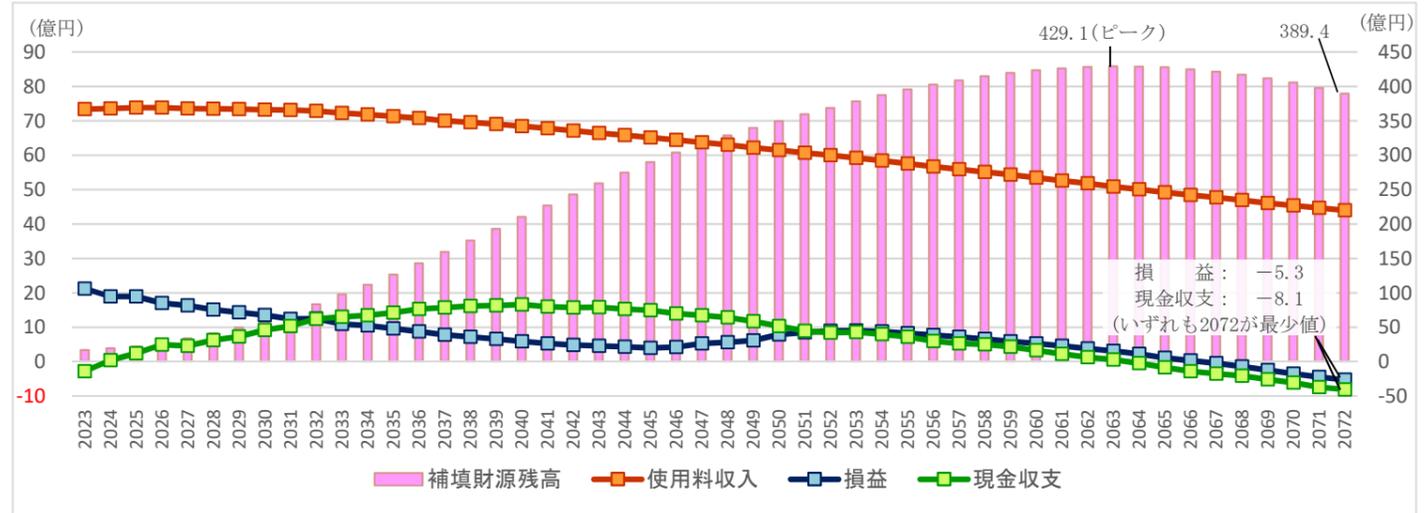


図3 管路の老朽化状況

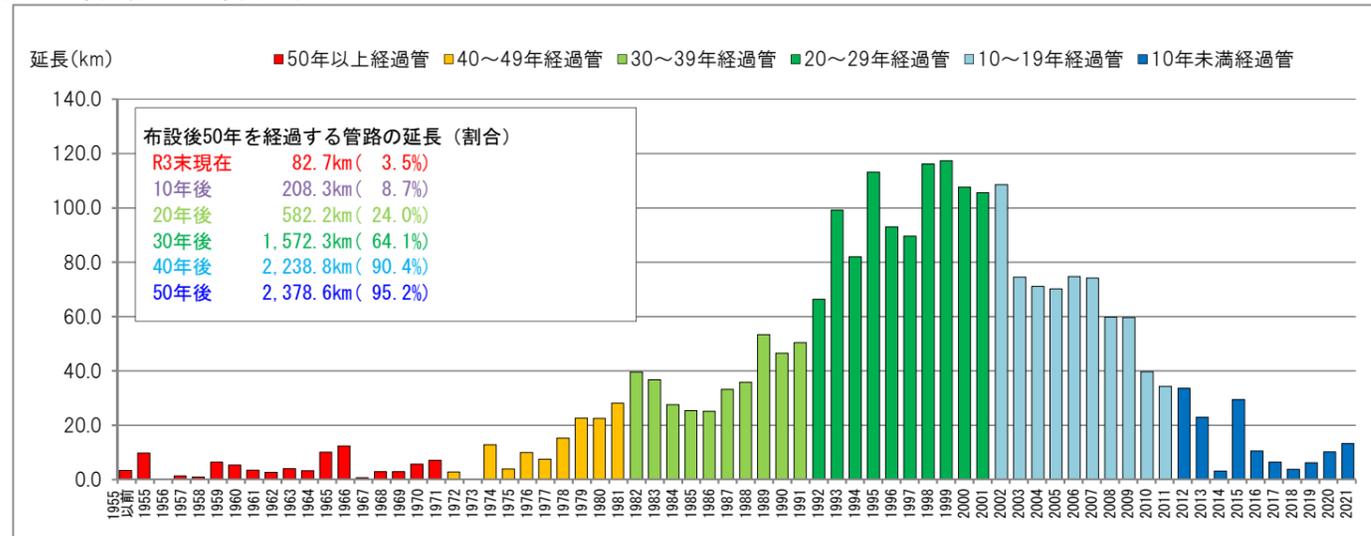


図5 使用料単価と汚水処理原価の推移

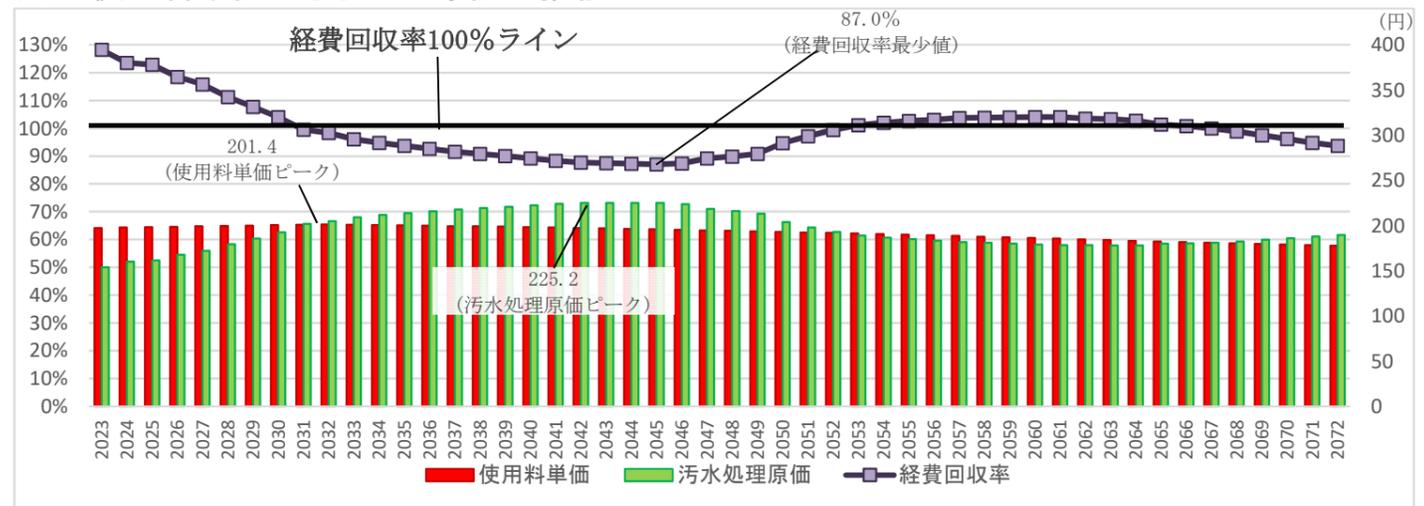


図4 使用料収入、損益、現金収支、補填財源残高の推移

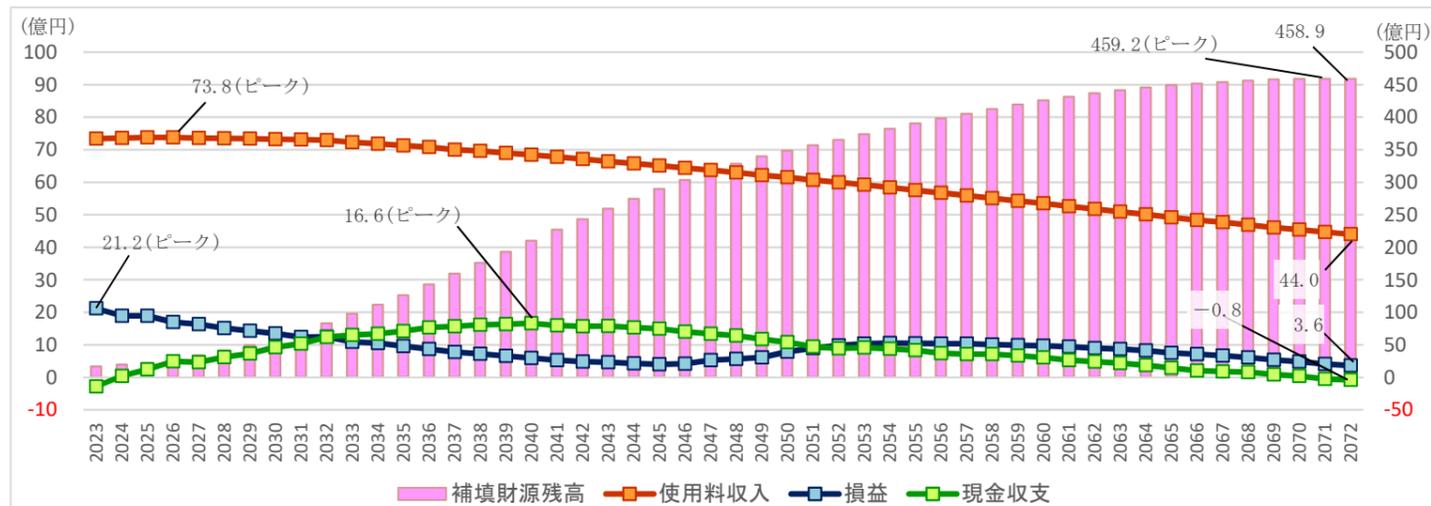


図6 使用料収入と建設改良費の推移

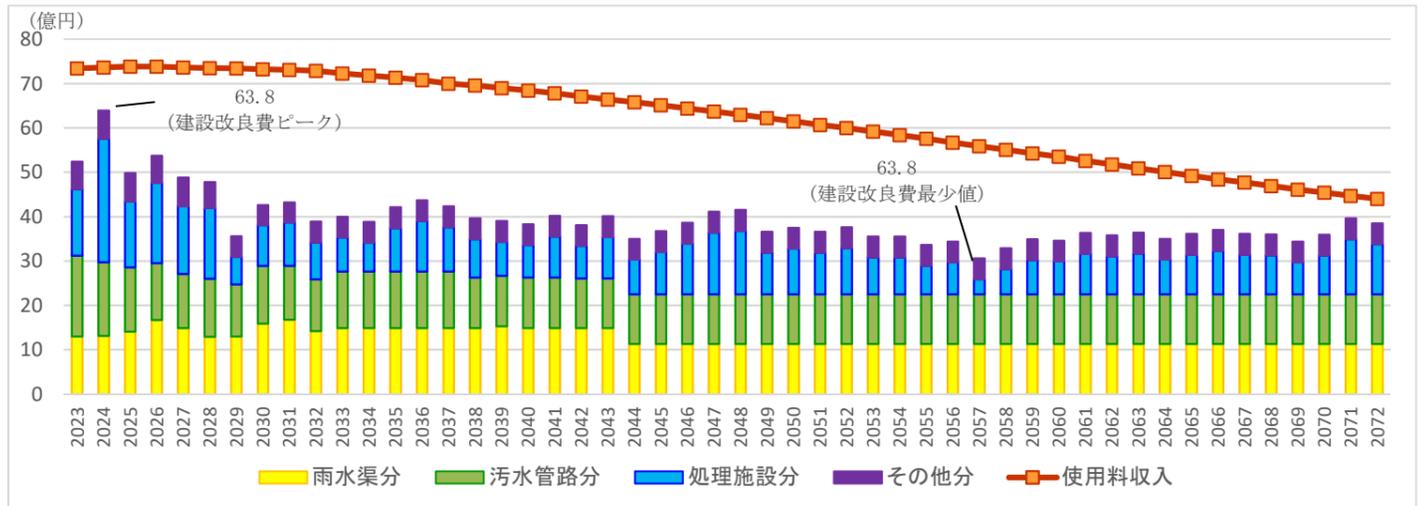


図7 企業債の推移

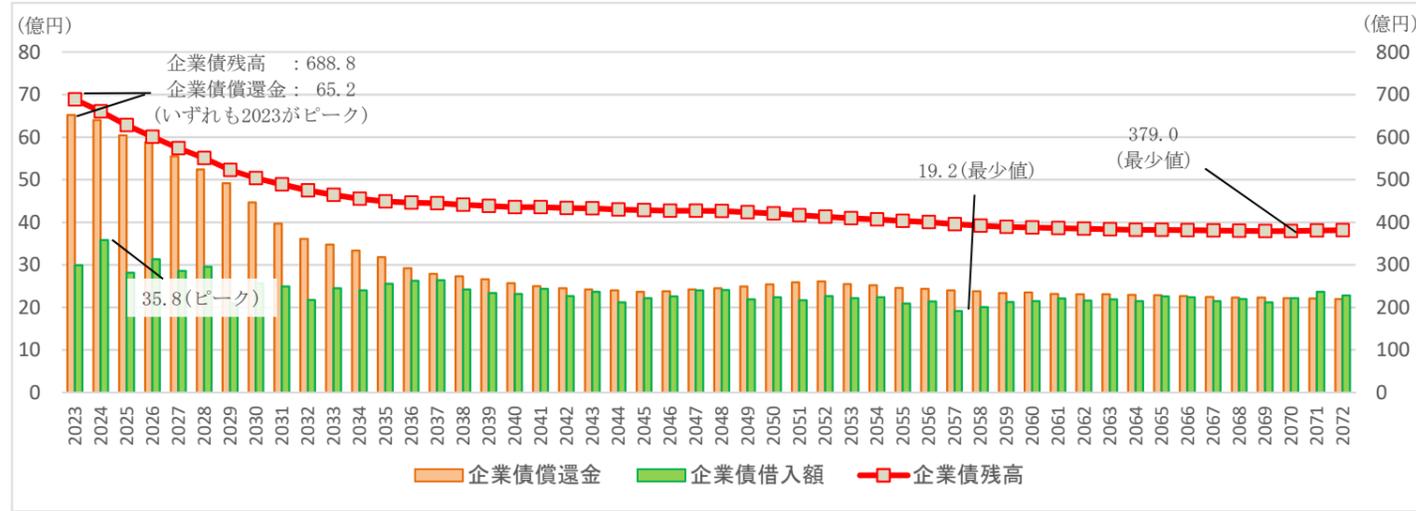


図9 職員数の推移

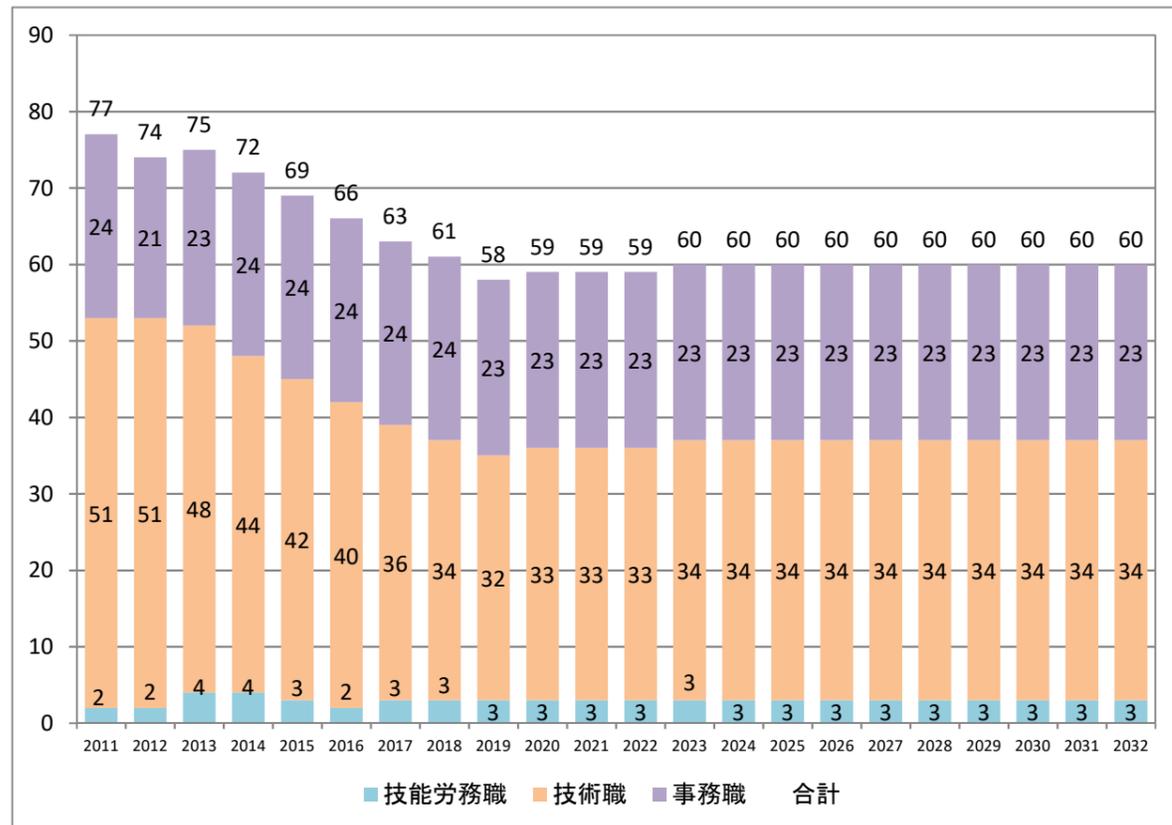


図10 職種別年齢構成

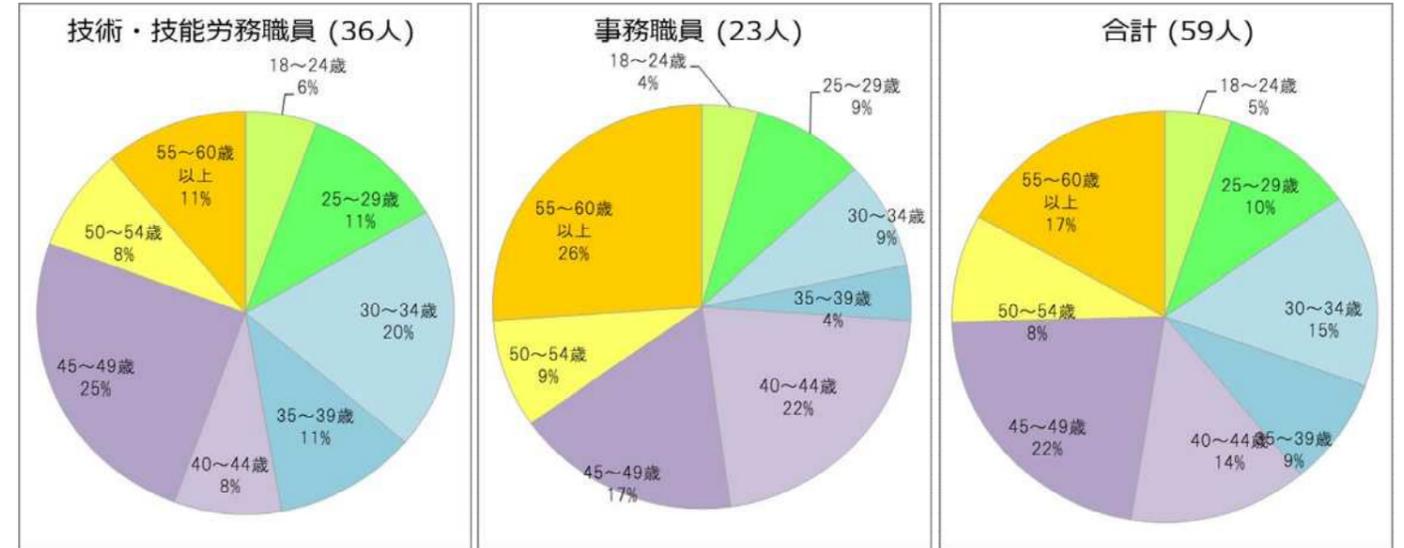
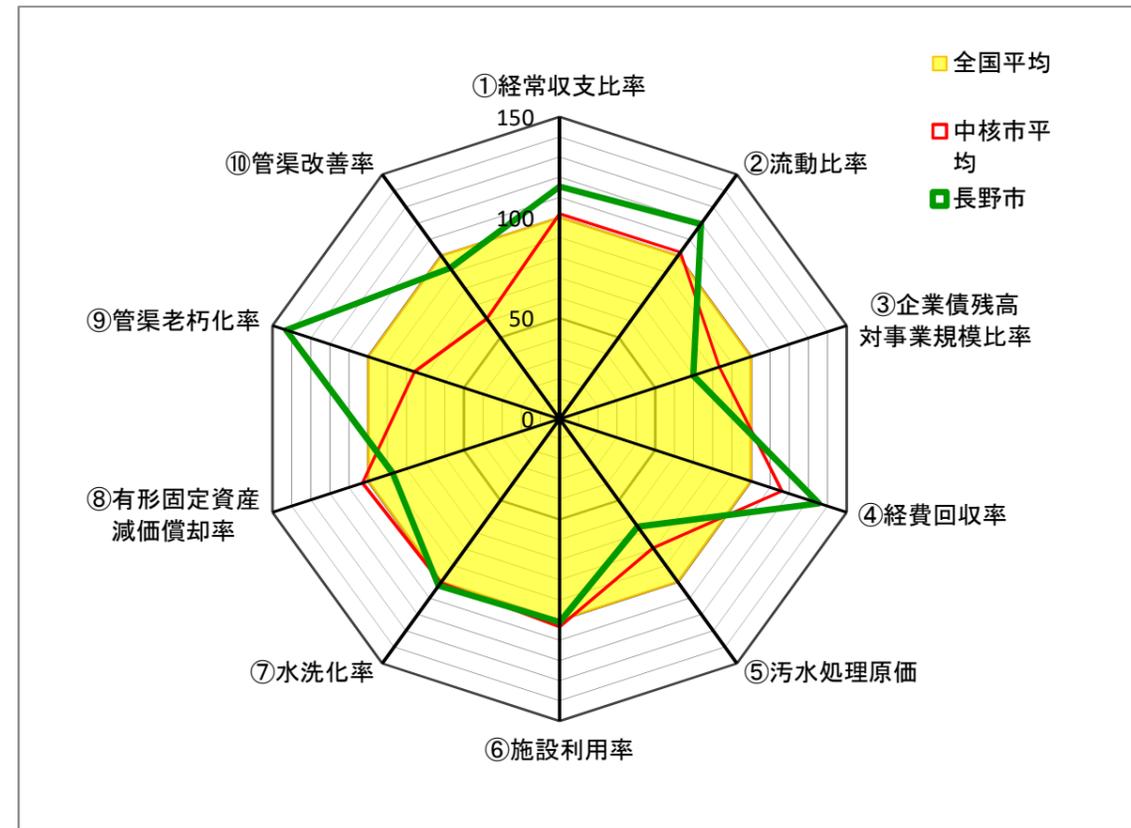


図11 経営指標の分析(令和2年度実績)・・・※



※図11 「経営指標の分析」について  
 現在公表されている最新の数値が令和2年度の数値ため、  
 令和3年度の数値が公表され次第、修正予定。

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野市

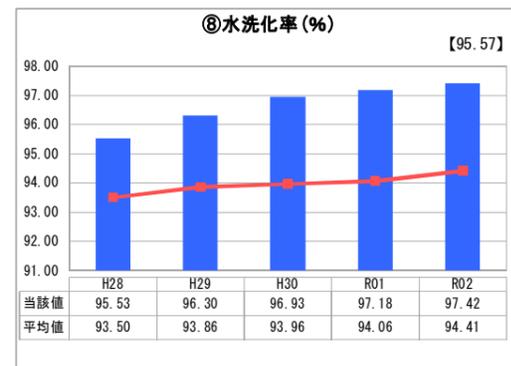
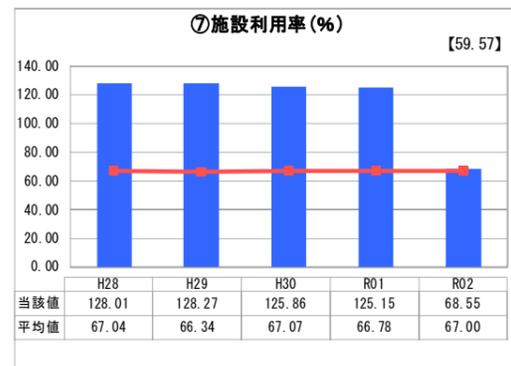
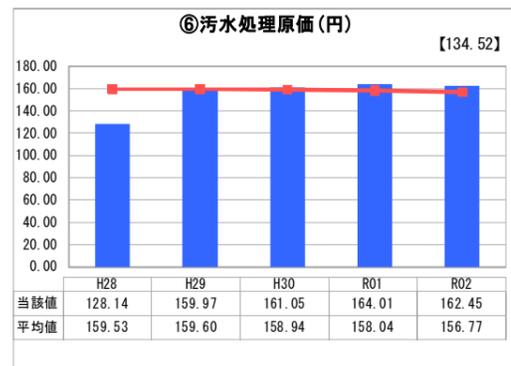
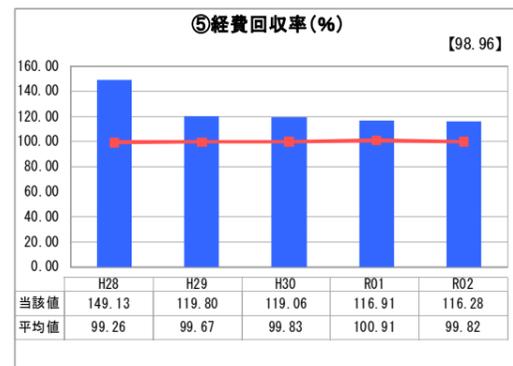
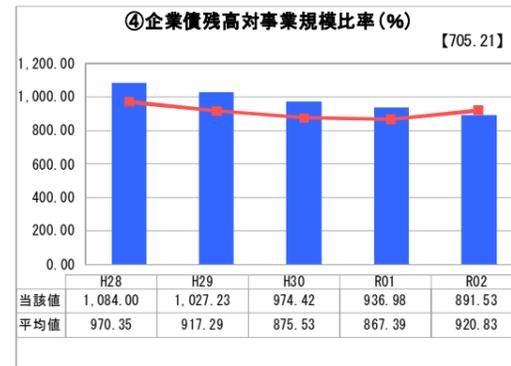
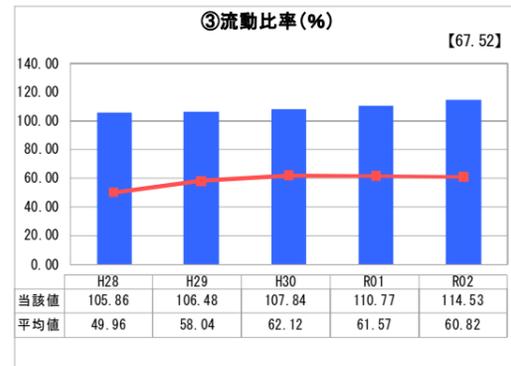
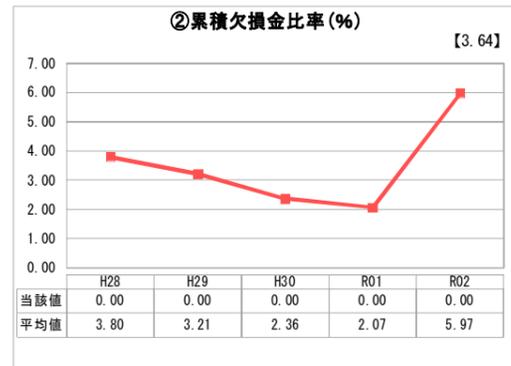
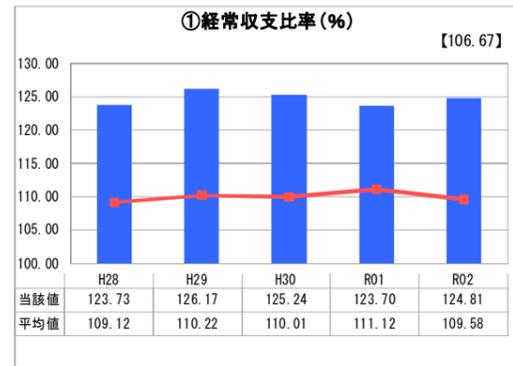
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	62.62	90.58	86.06	3,534

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
374,038	834.81	448.05
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
337,029	84.15	4,005.10

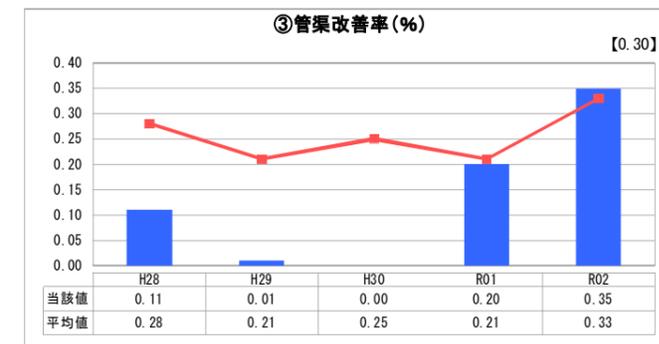
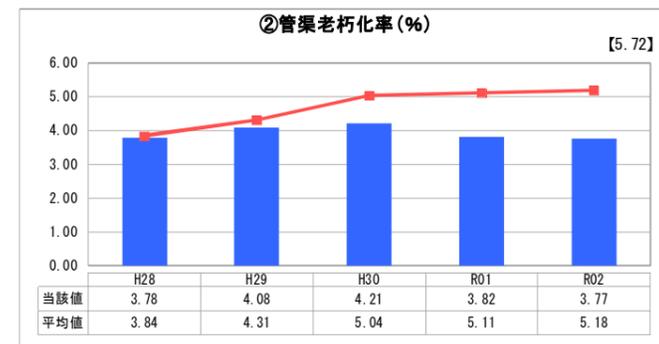
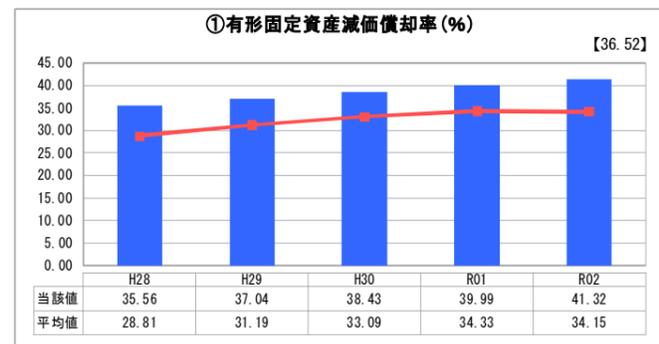
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

人口減少に伴う汚水排除量の減少や施設の老朽化に対する費用の増加等、経営環境は厳しさを増しており、安定した経営を持続するためには、更なる経費削減や経営の効率化が必要です。

①経常収支比率：使用料収入は、新規接続により年々増加して推移していましたが、平成29年度をもって下水道管路的な整備がほぼ終了したことから、今後は水道使用量の減少に伴い、収入も減少していく見込みです。

なお、経常収支における利益は、建設改良のために発行した企業債の償還に充てますが、その償還額が利益を大幅に上回るため、施設の更新に充てるための資金が年々減少しています。

③流動比率：流動負債の大半を企業債が占めています。令和元年度に元金償還金のピークをむかえ、今後は向上する見込みです。

④企業債残高対事業規模比率：下水道管路的な整備が完了しており、企業債の借入額も減少傾向にあり、償還も進んでいることから、残高は年々減少しており、今後も比率は下がる見込みです。

⑤経費回収率：平成29年度から一般会計からの補助金など国庫補助金以外の長期前受金戻入分を減価償却費から控除していません。回収率が減少し、令和2年度は前年度とほぼ同水準となっています。

⑥汚水処理原価：平成29年度から一般会計からの補助金など国庫補助金以外の長期前受金戻入分を減価償却費から控除していません。処理原価は大幅に上昇し、令和2年度は前年度に比べ下がってはいるが、引き続き、投資の効率化及び維持管理費の削減に努め、経営改善につなげていきます。

⑦施設利用率：令和元年度まで施設利用率に流域下水道が含まれていたため、令和2年度より算出方法を見直し、流域下水道を除く本市単独処理施設の数値としたことから大幅に利用率が下がっております。

⑧水洗化率：下水道整備済み区域の未水洗家屋に対して継続的に水洗化を促進しています。

2. 老朽化の状況について

下水道管路整備は平成29年度をもってほぼ完了したことから、今後は、耐用年数を迎えた管路の長寿命化や、主要幹線等の耐震化の計画的な推進へとシフトしてまいります。

法定耐用年数を経過した管路を調査した結果、状態が良好で、すぐに更新する必要がないものも多いため、今後はストックマネジメント計画に基づき、効率的な更新を図ります。

①有形固定資産減価償却率：下水道整備は全国的にも同時期に集中しているため、類似団体と同様、近年上昇傾向にあります。資産の老朽化度を表す指標であり、耐用年数に近い資産が年々増えてきていることが明らかのため、将来の施設の更新等を見据え、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行いながら、計画的に施設の更新等をおこなってまいります。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表しており、整備期間が集中しているため、令和20年以降に法定耐用年数を迎える管渠が急増する見込みです。

全体総括

公共下水道事業は、終末処理場の建設に始まり、上流に向けて管路を整備していくため、計画区域における最上流区域の整備が完了するまでには、長い期間と多額の費用を要する事業です。

当市は、1998年に開催された長野冬季オリンピックの前後10年間に集中して下水道整備を行っており、費用の財源として多額の企業債を発行したため、現在も多額の負債を抱え、内部留保資金は減少傾向にあります。元金償還金が令和元年度ピークを迎えたため、今後は増加に転じる見込みです。

また、市町村合併や事業統合により農業集落排水事業等の不採算事業と会計を一本化しているため、これらの事業の損失を補う必要があります。

現在、東部終末処理場は建設から30年以上経過し老朽化が進んでいます。また、管路整備はほぼ完了し、今後は建設から維持管理の時代へ移行するため、施設の統合や長寿命化を図るとともに、状態の良い管路は更新時期を遅らせる等、計画的に投資額の抑制及び平準化を図りながら安定した経営に努めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	60.29	3.60	95.41	3,534

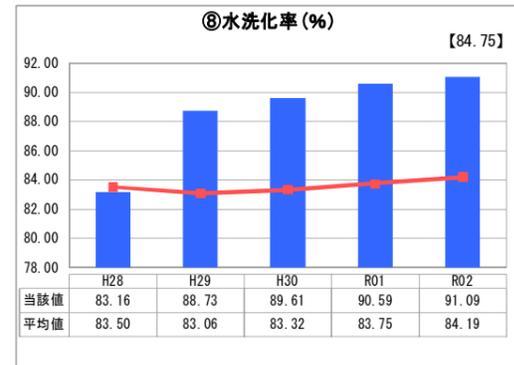
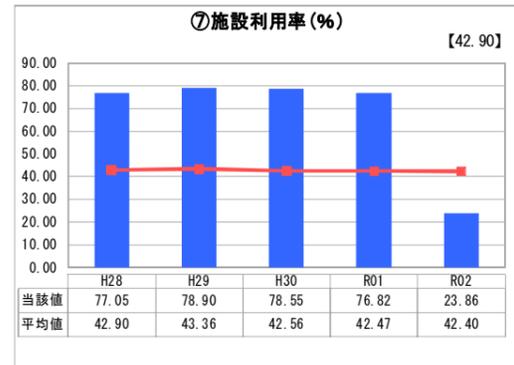
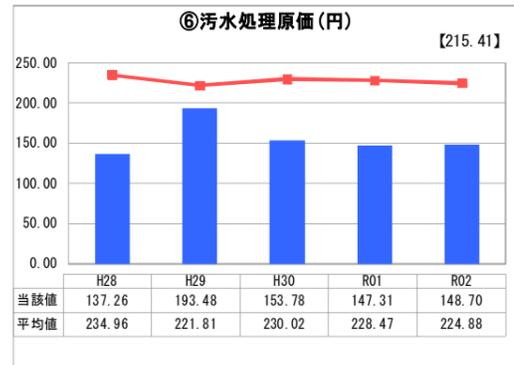
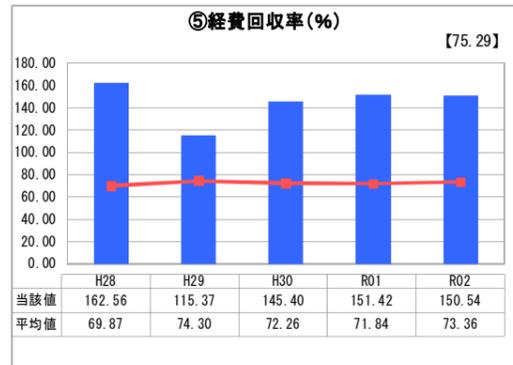
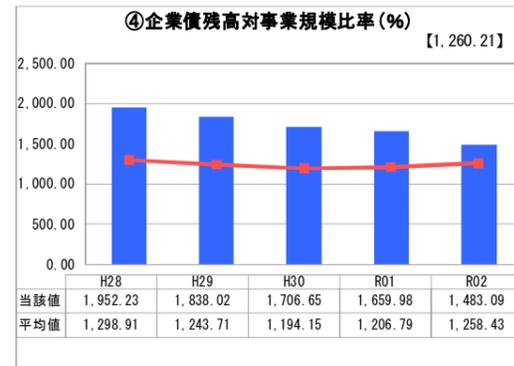
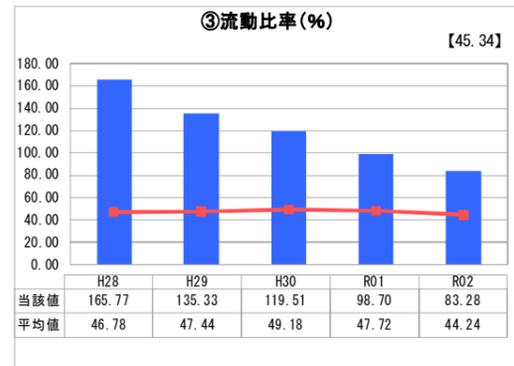
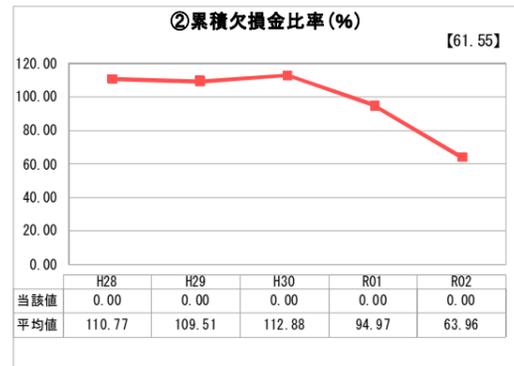
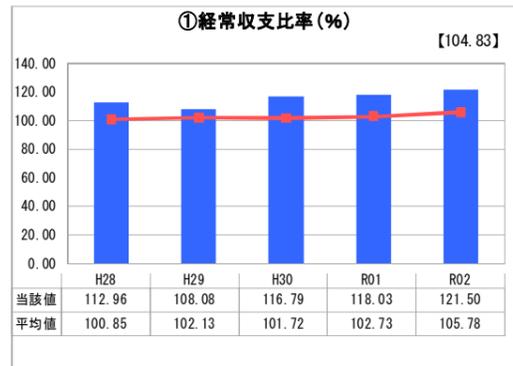
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
374,038	834.81	448.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,391	10.03	1,335.09

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道の下流処理区では、平成28年度まで下水道整備工事を実施しており、平成29年度に、この処理区での水洗化人口が大きく増加したことなどにより、平成29年度の「⑧水洗化率」が大きく上昇し、それ以降も水洗化の促進により年々上昇しています。これに伴い、下水道使用料収入が増加したことや経常費用の削減により、「①経常収支比率」が改善し、当年度は類似団体平均値より約15ポイント高くなっています。

ただし、本下水道の処理区域内人口は平成28年度から減少に転じており、水洗化人口も令和元年度より減少となりました。今後もこの傾向は続くものと見込まれており、収入の減少は避けられないものと想定されます。これに対し、使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す「④企業債残高対事業規模比率」が類似団体平均を上回っており、企業債残高が大きいことがわかります。これは、将来の経営を圧迫する恐れがあるものです。

また、流動負債に対する流動資産の比率から、短期的な支払能力を示す「③流動比率」は、平均値を上回っているものの、年々悪化しており、当年度は100%を下回ったことから、より一層企業債残高の減少に取組み、「④企業債残高対事業規模比率」を縮小し適正規模にしておくことで、持続可能な経営状況を確認していく必要があります。

「⑤経費回収率」「⑥汚水処理原価」の変動は、前年度と比較して経費回収率が減少、汚水処理原価が増加となりました。これは算出基礎となる汚水処理費の増加割合が下水道使用料、有収水量の増加割合を上回ったことが要因です。ただし、平成29年度からの4年間で見ると汚水処理費が減少傾向となっており、経費回収率は上昇、汚水処理原価は低下しています。

2. 老朽化の状況について

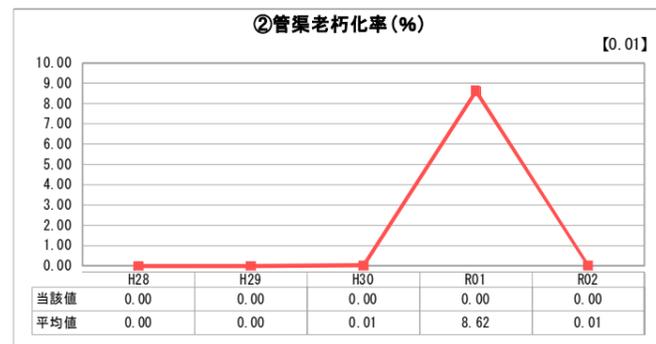
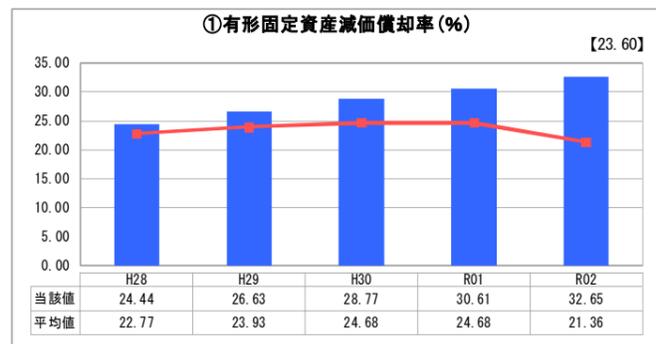
下水道管整備は平成29年度に概ね完了しており、今後は、終末処理場の耐震化、長寿命化を計画的に進めていきます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。本市では概ね整備が完了しているのに対し、平均値は減少している年度もあることから、整備途中の団体や新規に法適化した団体があることが推測されます。このため、本市の単年度の老朽化の伸び率が平均より高くなっているものと考えられます。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。令和27年以降に更新時期を迎えます。

③管渠改善率：管渠が新しいため、改善率は0%です。

2. 老朽化の状況



全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、終末処理場の建設に始まり、上流に向けて管路を整備していくため、長い期間と多額の費用を要する事業です。整備は完了している状況ですが、これまでに整備の財源として多額の企業債を発行したため、現在も多額の負債を抱え、元金償還金が年々増加し、施設更新のための資金は減少傾向にあります。今後は建設から維持管理の時代へ移行するため、施設の統合や長寿命化を図るとともに、状態の良い管路は更新時期を遅らせる等、投資額の抑制及び、平準化を図りながら、安定した経営に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野市

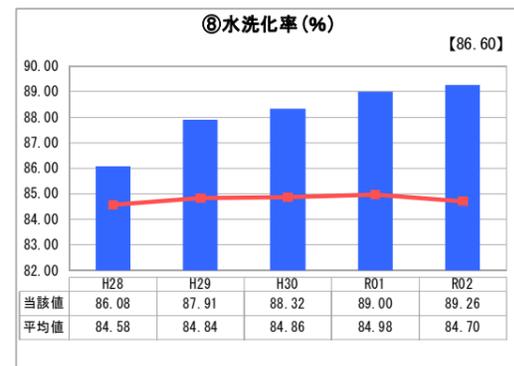
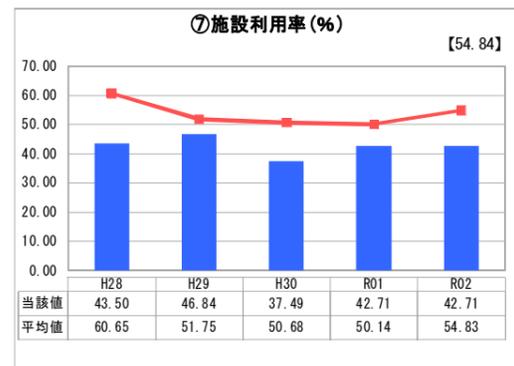
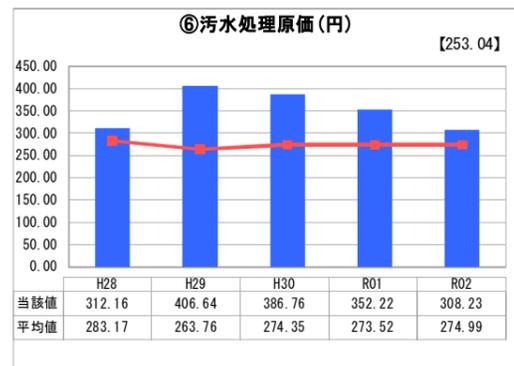
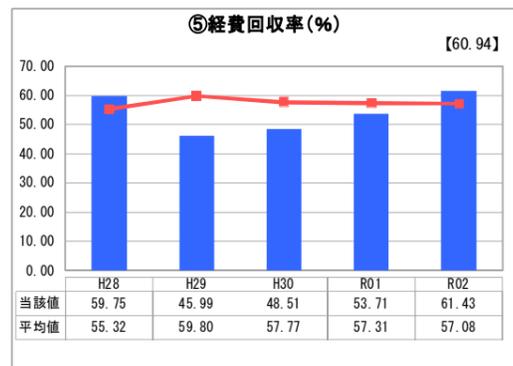
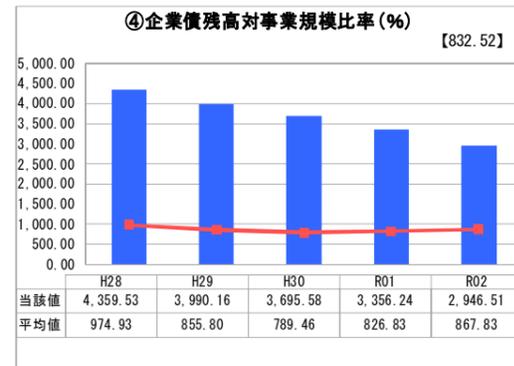
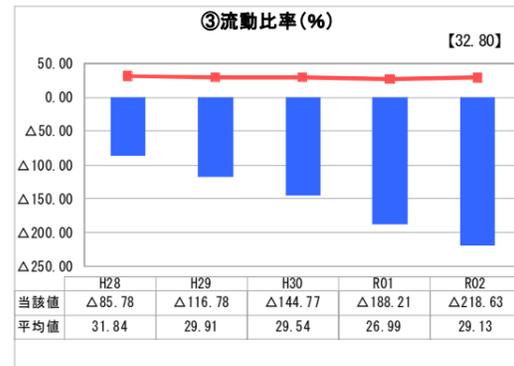
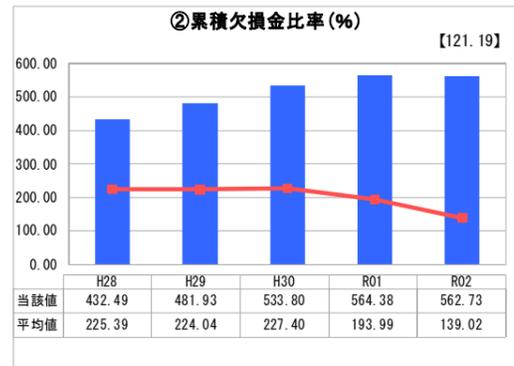
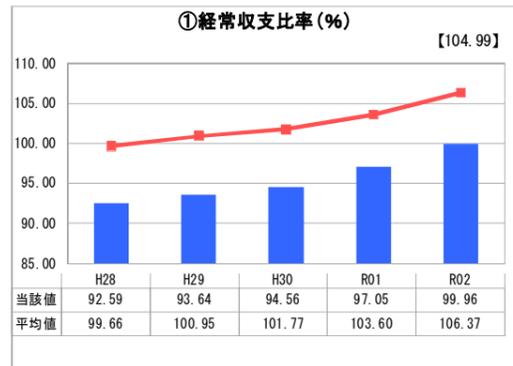
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	65.03	1.83	79.48	3,534

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
374,038	834.81	448.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,816	6.33	1,076.78

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

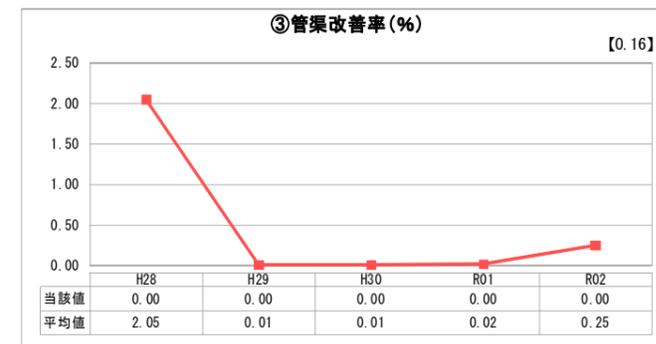
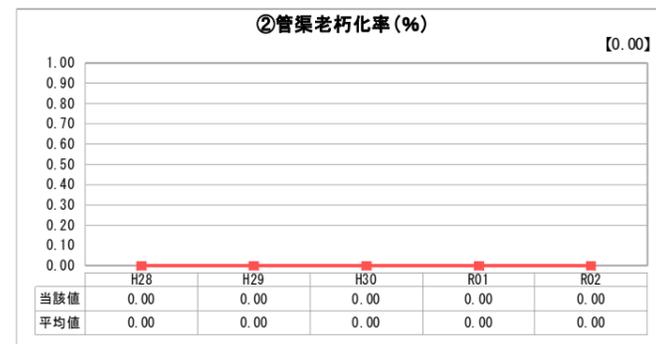
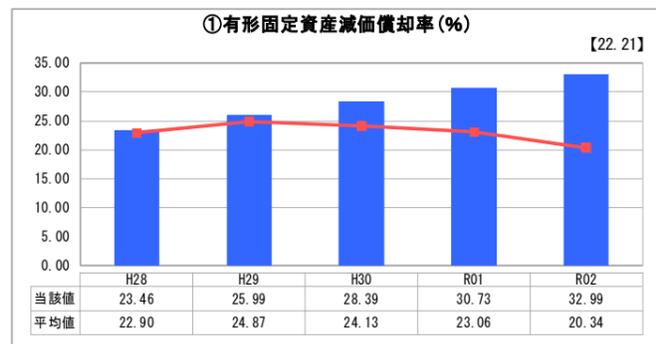
1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は、農村地域における農業用排水施設の水質保全及び機能維持、農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、他会計（農業集落排水事業特別会計）において整備し、平成6年度から供用開始しました。本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合しました。農業集落排水事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。これに伴い累積欠損金比率は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。企業債残高対事業規模比率は、中山間地域が点在する地理的要因等により整備に要した費用が大きい上、使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても高い水準にあります。建設整備が完了しているため、残高は年々減少しています。収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

施設及び管渠の建設は完了しているため、現在は効率的な維持管理と経費節減を図るため、公共下水道への統合について検討を進めており、統合が可能な施設については計画的に施設の統合を実施していきます。①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。平均値は減少傾向にありますが、本市では年々増加傾向にあります。将来の施設の更新等を見据え、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行いながら、計画的に施設の更新等をおこなっていきます。②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。③管渠改善率：法定耐用年数を経過した管渠がないため、更新実績はありません。

2. 老朽化の状況



全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。処理施設及び管渠は比較的新しい状況にありますが、今後は徹底した維持管理費の削減と施設の統廃合や長寿命化等による投資の抑制により、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野市

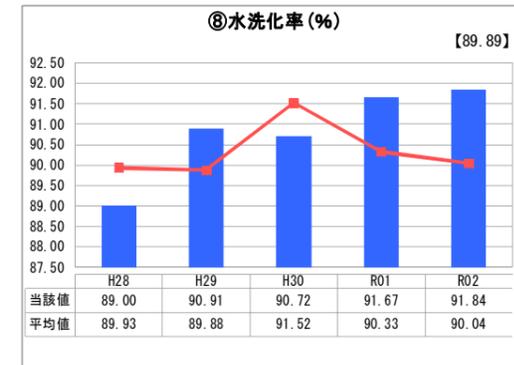
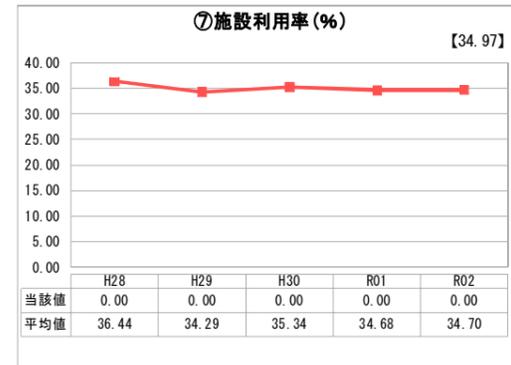
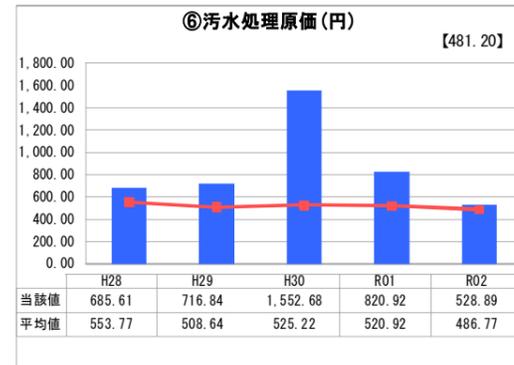
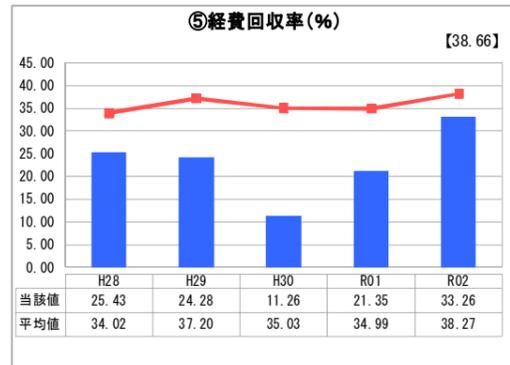
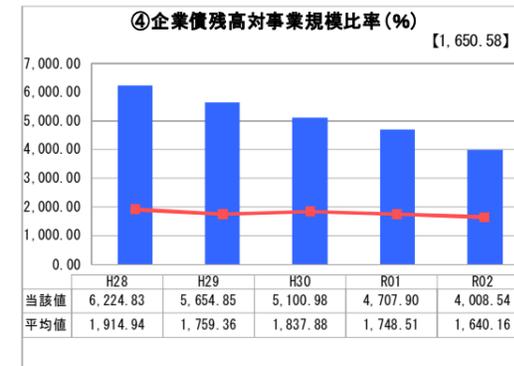
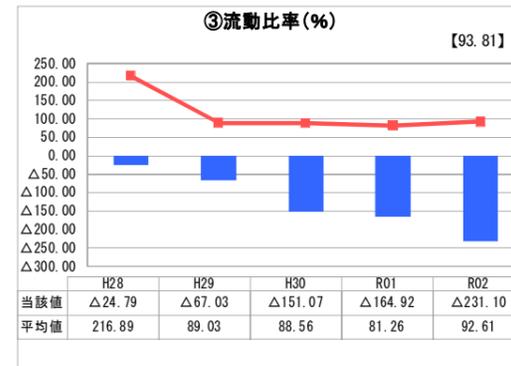
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	21.71	0.03	99.29	3,534

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
374,038	834.81	448.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
98	0.03	3,266.67

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

小規模集合排水処理事業は、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、旧豊野町にて整備し、平成10年度から供用開始しました。本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合しました。小規模集合排水処理事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後とも増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。これに伴い累積欠損金比率も対前年度で見れば若干減少したものの、ここ数年上昇傾向にあります。しかしながら、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。企業債残高対事業規模比率は、地理的要因等により整備費用が大きい上、使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても高い水準にありますが、建設整備は完了しているため、残高は年々減少しています。当年度は、前年度に比べ経常費用が大幅に減少となり、①経常収支比率及び⑤経費回収率は上昇し、⑥汚水処理原価は減少しています。収益性が著しく低く、経営が困難な状況にあります。下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

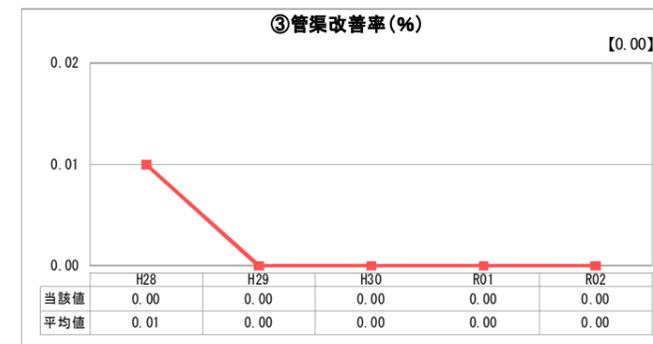
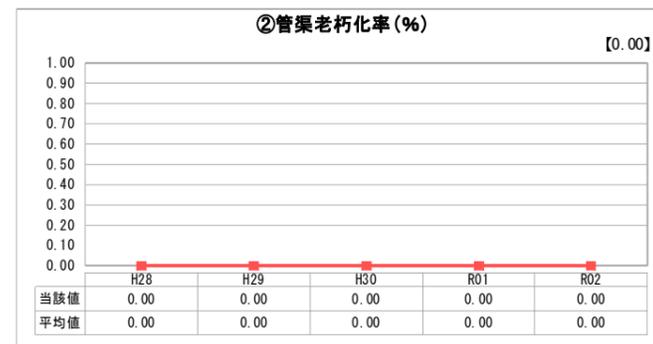
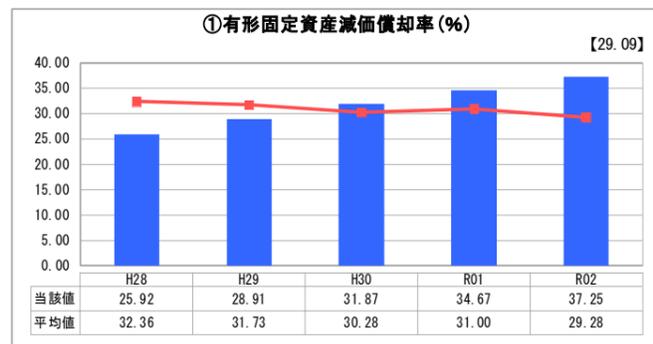
施設及び管渠の建設は完了しているため、現在は維持管理経費の節減を図りながら今後の更新に備え、施設の統廃合や更なる効率的な運用を検討しています。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加します。本市は整備が完了しているため、年々増加傾向にあり、平均値を上回っている状況です。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。

③管渠改善率：法定耐用年数を経過した管渠がないため、更新実績はありません。

2. 老朽化の状況



全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。処理施設及び管渠は比較的新しい状況にありますが、今後は徹底した維持管理費の削減と施設の長寿命化等による投資の抑制により、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野市

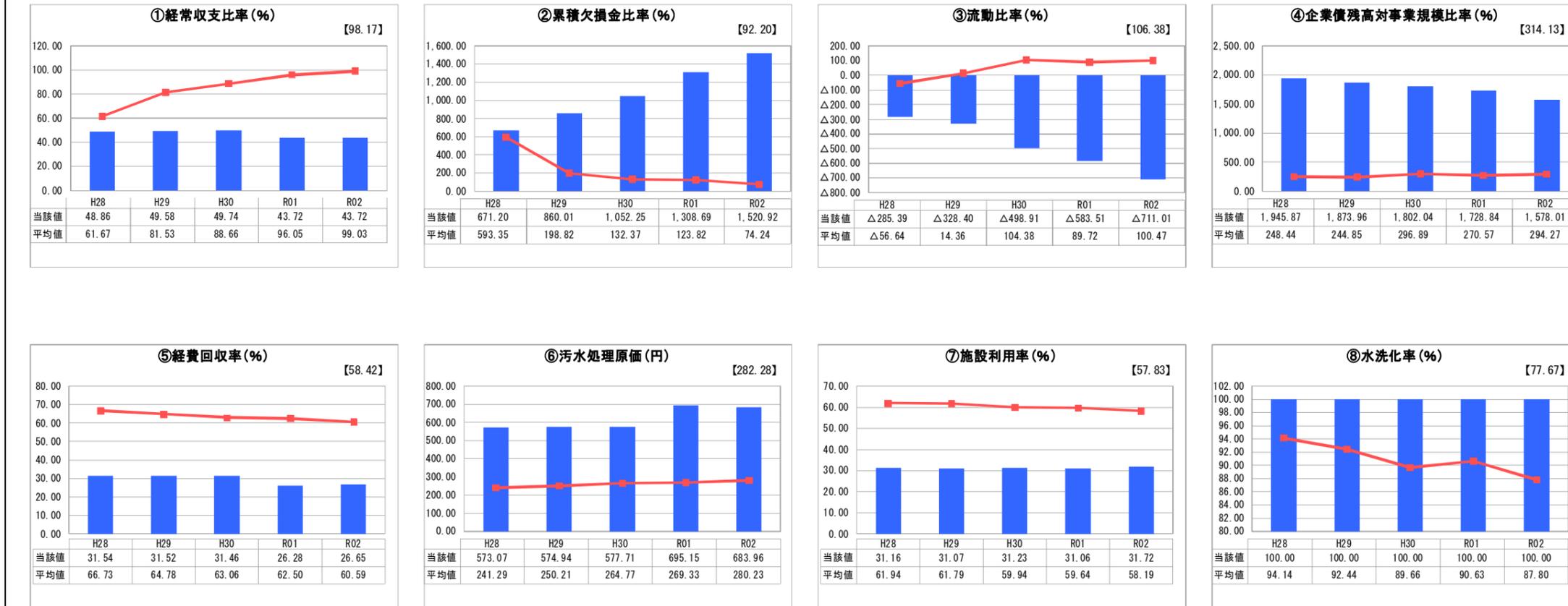
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	△54.78	0.74	100.00	3,534

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
374,038	834.81	448.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,760	589.35	4.68

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定地域生活排水処理事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として、地域の実情に応じた効率的・効果的な生活排水処理施設の整備を積極的に推進していくものとして、主に山間部において家屋が点在する地域について合併前の各町村（旧戸隠村、旧鬼無里村、旧信州新町、旧中条村）により整備を開始し、平成7年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合し、整備及び維持管理を行っています。

特定地域生活排水処理事業における使用料収入は、新規設置による増加はあるものの、人口減少に伴う汚水排除量の減少により大幅な増収は見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金比率は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、多額の整備費用に対して使用料収入は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても、年々減少傾向ではありますが、依然高い水準にあります。

なお、公共下水道に接続が困難な地域の水洗化を図るため、整備費用の財源として新たに企業債を発行していますが、発行額は減少傾向にあるため、残高も緩やかに減少して推移する見込みです。

収益性が著しく低く、経営が困難な状況にあります。下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の標準的な耐用年数は25年とされており、公共下水道管路の50年よりも短いため、老朽化は早く進みます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。本市は整備途上ではありますが、整備件数は減少してきているため、有形固定資産減価償却率は、年々増加傾向にあり、平均値を上回っている状況です。

2. 老朽化の状況



全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

処理施設及び管渠は比較的新しい状況にありますが、今後は徹底した維持管理費の削減と施設の長寿命化等による投資の抑制により、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野市

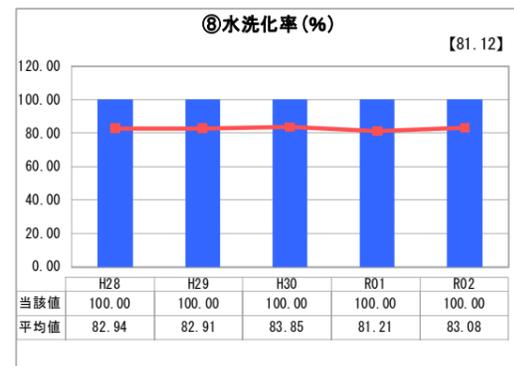
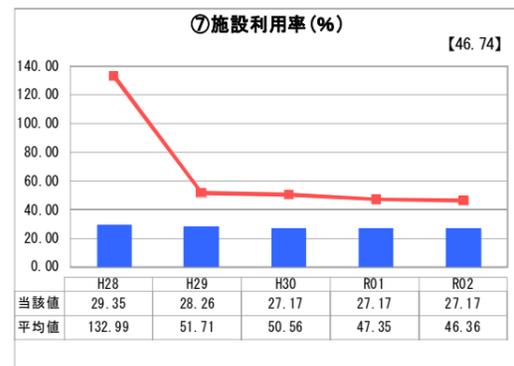
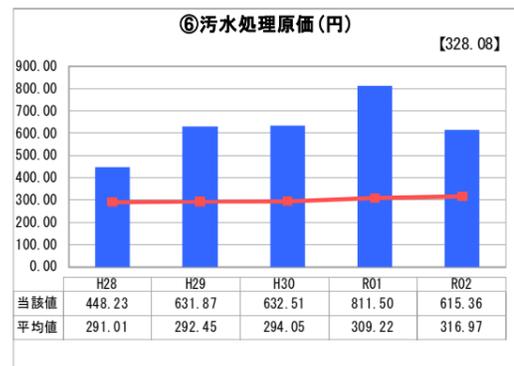
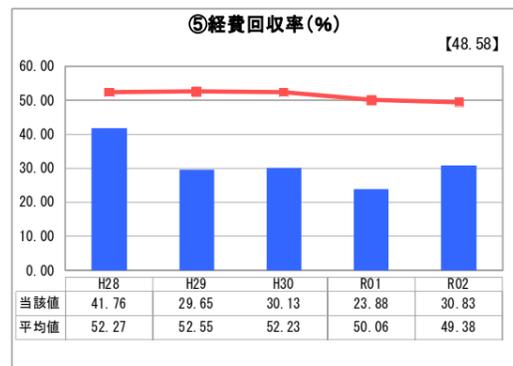
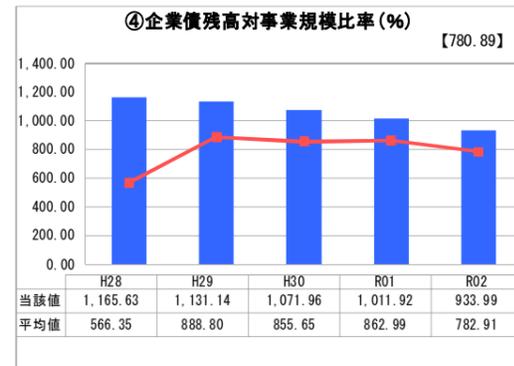
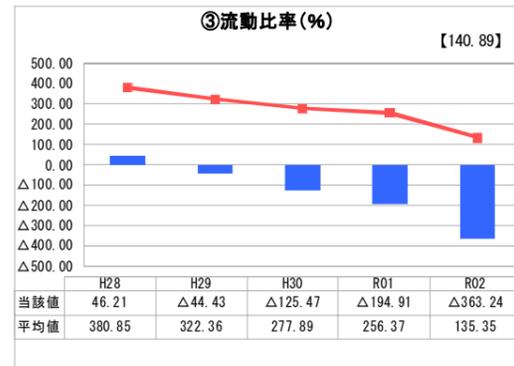
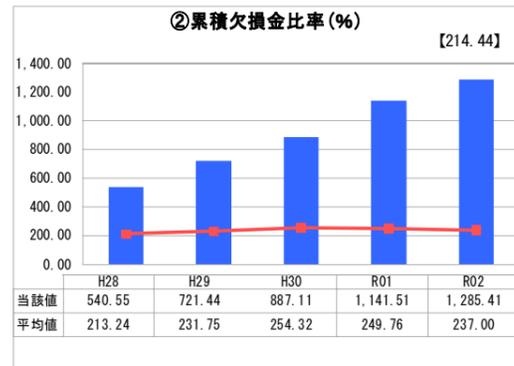
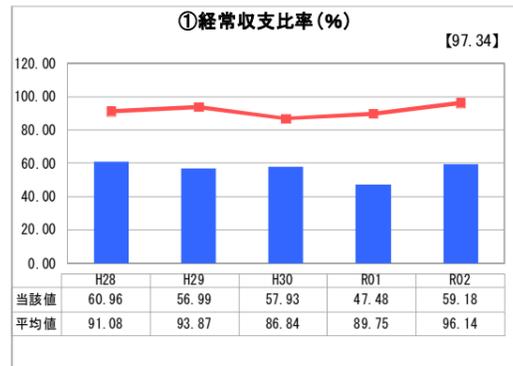
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	13.09	0.06	100.00	3,534

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
374,038	834.81	448.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
230	129.72	1.77

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

個別排水処理事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として、地域の実情に応じた効率的・効果的な生活排水処理施設の整備を積極的に推進していくものとして、主に山間部において家屋が点在する地域について旧戸隠村にて整備し平成13年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合し、整備及び維持管理を行っています。

個別排水処理事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金比率は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

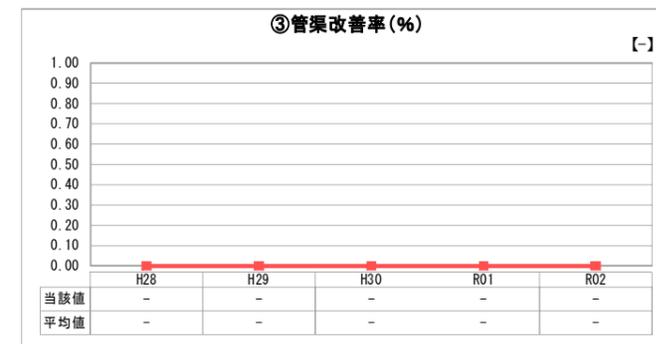
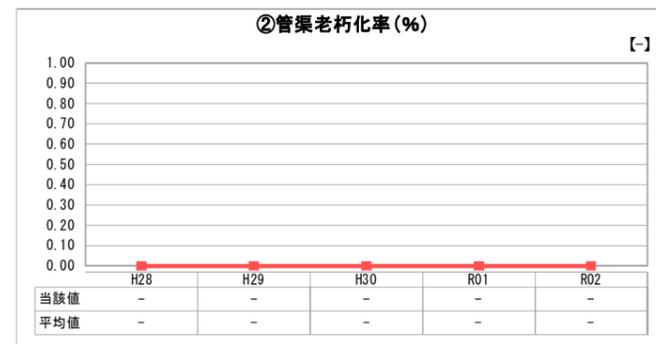
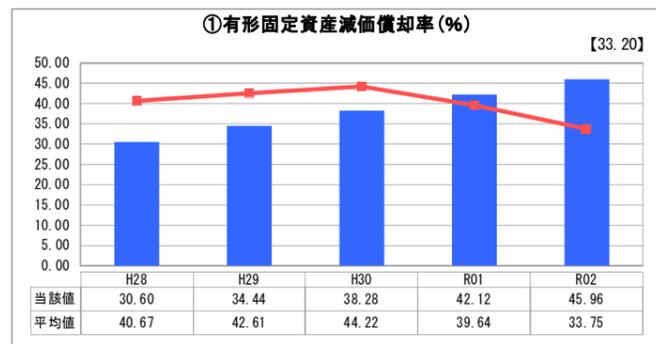
企業債残高対事業規模比率は、多額の整備費用に対して使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても乖離幅は縮まっていますものの、依然高い水準にあります。ただし、建設設備は完了しているため、企業債残高は年々減少しています。収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の標準的な耐用年数は25年とされており、公共下水道管路の50年よりも短いため、老朽化は早く進みます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。本市は整備が完了しているため、年々増加傾向にあり、当年度は類似団体の平均を10ポイント以上上回る結果となりました。

2. 老朽化の状況



全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

施設は比較的新しい状況にありますが、今後は施設の更新に対する財源の確保が大きな課題となるため、徹底した維持管理費の削減により下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画  
(収支計画)

資料2 別紙3

下水道事業(全体)

(単位:千円,%)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
		(決算)	(予算)													
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	7,250,294	7,143,443	7,361,064	7,374,841	7,399,294	7,401,928	7,381,886	7,370,453	7,359,555	7,339,550	7,321,672	7,302,762			
	(1) 使用料収入	7,229,282	7,126,472	7,343,443	7,357,627	7,382,029	7,384,998	7,364,600	7,353,872	7,343,319	7,323,295	7,305,729	7,286,526			
	(2) 受託工事収益 (B)															
	(3) その他	21,012	16,971	17,621	17,214	17,265	16,930	17,286	16,581	16,236	16,255	15,943	16,236			
	2. 営業外収益	6,954,815	6,602,591	6,468,911	6,271,244	6,157,313	5,927,185	5,887,943	5,868,314	5,845,089	5,802,237	5,833,689	5,795,597			
	(1) 補助金	3,473,714	3,237,329	3,097,419	2,857,030	2,703,178	2,446,469	2,357,630	2,304,816	2,247,427	2,182,349	2,184,330	2,133,195			
	他会計補助金	3,472,819	3,232,779	3,093,140	2,852,721	2,698,839	2,442,099	2,353,229	2,300,385	2,242,965	2,177,855	2,179,805	2,128,638			
	その他補助金	895	4,550	4,279	4,309	4,339	4,370	4,401	4,431	4,462	4,494	4,525	4,557			
	(2) 長期前受金戻入	3,174,241	3,215,345	3,201,495	3,243,549	3,282,560	3,308,545	3,356,699	3,388,227	3,420,809	3,441,269	3,468,503	3,478,861			
	(3) その他	306,860	149,917	169,997	170,665	171,575	172,171	173,614	175,271	176,853	178,619	180,856	183,541			
	収入計 (C)	14,205,109	13,746,034	13,829,975	13,646,085	13,556,607	13,329,113	13,269,829	13,238,767	13,204,644	13,141,787	13,155,361	13,098,359			
	支 出 的 収 益	1. 営業費用	10,096,140	10,565,080	10,530,023	10,665,946	10,650,066	10,670,551	10,734,874	10,872,624	10,963,026	11,023,755	11,176,731	11,141,042		
		(1) 職員給与費	338,618	392,378	354,929	357,422	359,921	362,454	364,987	367,538	370,115	372,726	375,325	377,951		
		基本給	161,792	174,654	164,609	165,764	166,923	168,094	169,269	170,452	171,645	172,848	174,060	175,277		
退職給付費		17,640	23,040	23,201	23,364	23,527	23,692	23,858	24,025	24,193	24,362	24,533	24,705			
その他		159,186	194,684	167,119	168,294	169,471	170,668	171,860	173,061	174,277	175,516	176,732	177,969			
(2) 経費		3,233,245	3,570,841	3,576,669	3,621,622	3,533,276	3,503,722	3,487,692	3,559,803	3,571,241	3,590,907	3,695,297	3,649,011			
動力費		190,908	227,032	265,142	266,905	268,587	278,880	280,833	282,798	284,777	286,771	288,778	290,801			
修繕費		248,796	199,995	279,170	239,471	242,729	243,871	184,495	238,240	211,324	203,534	232,450	200,056			
材料費		13,193	18,264	26,250	26,053	17,604	9,210	9,194	9,260	9,404	9,389	9,455	9,604			
その他		2,780,348	3,125,550	3,006,107	3,089,193	3,004,356	2,971,761	3,013,170	3,029,505	3,065,736	3,091,213	3,164,614	3,148,550			
(3) 減価償却費		6,524,277	6,601,861	6,598,425	6,686,902	6,756,869	6,804,375	6,882,195	6,945,283	7,021,670	7,060,122	7,106,109	7,114,080			
2. 営業外費用		1,432,803	1,292,467	1,181,600	1,087,886	1,019,392	953,730	901,288	852,844	812,872	767,049	735,624	709,759			
(1) 支払利息		1,417,944	1,275,635	1,170,284	1,076,570	1,008,076	942,414	889,972	841,528	801,556	755,733	724,308	698,443			
(2) その他		14,859	16,832	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316			
支出計 (D)	11,528,943	11,857,547	11,711,623	11,753,832	11,669,458	11,624,281	11,636,162	11,725,468	11,775,898	11,790,804	11,912,355	11,850,801				
経常損益 (C)-(D) (E)	2,676,166	1,888,487	2,118,352	1,892,253	1,887,149	1,704,832	1,633,667	1,513,299	1,428,746	1,350,983	1,243,006	1,247,558				
特別利益 (F)		389,111														
特別損失 (G)		568,339														
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 179,228														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	2,676,166	1,709,259	2,118,352	1,892,253	1,887,149	1,704,832	1,633,667	1,513,299	1,428,746	1,350,983	1,243,006	1,247,558				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)																
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	7,250,294	7,143,443	7,361,064	7,374,841	7,399,294	7,401,928	7,381,886	7,370,453	7,359,555	7,339,550	7,321,672	7,302,762				

## 投資・財政計画 (収支計画)

下水道事業(全体)

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分		(決算)	(予算)											
資本的収入	1. 企業債	2,890,200	3,645,900	2,992,400	3,578,900	2,818,800	3,133,900	2,856,200	2,961,900	2,097,900	2,568,100	2,489,600	2,180,100	
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金	1,084,281	1,103,821	1,170,803	1,271,318	1,268,293	1,233,837	1,173,187	1,041,066	919,109	682,572	400,353	250,917	
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	1,051,123	1,984,602	1,522,289	2,325,339	1,579,867	1,931,805	1,456,431	1,308,379	992,262	1,184,511	1,279,442	1,197,009	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	2,847	126,020	33,187	38,687	19,487	19,487	19,380	19,298	19,111	18,960	18,960	18,960	
	9. その他	583,244	47,120	37,510	35,267	33,478	32,000	30,752	29,677	28,735	27,902	27,157	26,486	
	計 (A)	5,611,695	6,907,463	5,756,189	7,249,511	5,719,925	6,351,029	5,535,950	5,360,320	4,057,117	4,482,045	4,215,512	3,673,472	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	5,611,695	6,907,463	5,756,189	7,249,511	5,719,925	6,351,029	5,535,950	5,360,320	4,057,117	4,482,045	4,215,512	3,673,472	
	資本的支出	1. 建設改良費	5,085,350	6,724,777	5,246,223	6,382,801	4,978,832	5,372,906	4,876,809	4,771,616	3,566,420	4,261,549	4,321,438	3,895,880
		うち職員給与費	159,037	177,890	160,418	161,542	162,672	163,811	164,957	166,111	167,274	168,446	169,625	170,812
2. 企業債償還金		6,786,528	6,700,770	6,522,998	6,400,446	6,041,993	5,875,505	5,550,607	5,241,376	4,923,776	4,466,640	3,965,431	3,614,504	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他		1	400	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
計 (D)	11,871,879	13,425,947	11,769,721	12,783,747	11,021,325	11,248,911	10,427,916	10,013,492	8,490,696	8,728,689	8,287,369	7,510,884		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	6,260,184	6,518,484	6,013,532	5,534,236	5,301,400	4,897,882	4,891,966	4,653,172	4,433,579	4,246,644	4,071,857	3,837,412		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	6,010,885	5,999,772	5,755,734	5,111,794	5,408,453	5,675,571	6,377,377	6,937,353	7,723,158	8,555,075	9,573,971	10,708,741	
	2. 利益剰余金処分量	2,436,391	2,676,166	1,709,259	2,118,352	1,892,253	1,887,149	1,704,832	1,633,667	1,513,299	1,428,746	1,350,983	1,243,006	
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	246,936	201,350	216,980	238,234	180,435	187,043	190,054	204,449	133,344	199,188	220,425	199,582	
計 (F)	8,694,212	8,877,288	7,681,973	7,468,380	7,481,141	7,749,763	8,272,263	8,775,469	9,369,801	10,183,009	11,145,379	12,151,329		
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 2,434,028	△ 2,358,804	△ 1,668,441	△ 1,934,144	△ 2,179,741	△ 2,851,881	△ 3,380,297	△ 4,122,297	△ 4,936,222	△ 5,936,365	△ 7,073,522	△ 8,313,917		
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	76,412,230	73,357,360	69,826,762	67,005,216	63,782,023	61,040,418	58,346,011	56,066,535	53,240,659	51,342,119	49,866,288	48,431,884		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決算)	(予算)										
収益的収支分		3,472,819	3,232,779	3,093,140	2,852,721	2,698,839	2,442,099	2,353,229	2,300,385	2,242,965	2,177,855	2,179,805	2,128,638
	うち基準内繰入金	3,431,153	3,188,812	3,049,468	2,808,616	2,654,397	2,397,320	2,308,113	2,254,932	2,197,176	2,131,728	2,133,332	2,081,762
	うち基準外繰入金	41,666	43,967	43,672	44,105	44,442	44,779	45,116	45,453	45,789	46,127	46,473	46,876
資本的収支分		1,084,281	1,103,821	1,170,803	1,271,318	1,268,293	1,233,837	1,173,187	1,041,066	919,109	682,572	400,353	250,917
	うち基準内繰入金	983,373	972,343	985,875	1,001,135	996,091	961,184	900,080	767,505	645,091	493,317	293,012	207,776
	うち基準外繰入金	100,908	131,478	184,928	270,183	272,202	272,653	273,107	273,561	274,018	189,255	107,341	43,141
合 計		4,557,100	4,336,600	4,263,943	4,124,039	3,967,132	3,675,936	3,526,416	3,341,451	3,162,074	2,860,427	2,580,158	2,379,555

# 投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	6,672,634	6,565,472	6,710,751	6,727,546	6,754,925	6,760,258	6,743,991	6,736,457	6,728,991	6,712,316	6,697,494	6,681,596	
	(1) 使用料収入	6,655,681	6,549,215	6,693,939	6,711,135	6,738,459	6,744,127	6,727,498	6,720,646	6,713,525	6,696,825	6,682,315	6,666,118	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	16,953	16,257	16,812	16,411	16,466	16,131	16,493	15,811	15,466	15,491	15,179	15,478	
	2. 営業外収益	5,587,653	5,267,189	5,160,045	5,136,858	5,055,748	5,055,299	5,055,124	5,072,319	5,070,458	5,062,505	5,123,306	5,104,120	
	(1) 補助金	2,605,559	2,384,005	2,263,286	2,197,117	2,079,033	2,054,203	2,010,090	1,996,969	1,970,149	1,945,278	1,982,584	1,957,986	
	他会計補助金	2,604,677	2,379,630	2,259,178	2,192,980	2,074,867	2,050,008	2,005,865	1,992,715	1,965,865	1,940,964	1,978,240	1,953,611	
	その他補助金	882	4,375	4,108	4,137	4,166	4,195	4,225	4,254	4,284	4,314	4,344	4,375	
	(2) 長期前受金戻入	2,691,240	2,733,288	2,726,783	2,769,097	2,805,161	2,828,946	2,871,441	2,900,100	2,923,477	2,938,629	2,959,887	2,962,614	
	(3) その他	290,854	149,896	169,976	170,644	171,554	172,150	173,593	175,250	176,832	178,598	180,835	183,520	
	収入計 (C)	12,260,287	11,832,661	11,870,796	11,864,404	11,810,673	11,815,557	11,799,115	11,808,776	11,799,449	11,774,821	11,820,800	11,785,716	
	支 出	1. 営業費用	8,542,280	8,948,869	8,904,852	8,943,726	9,030,191	9,056,135	9,107,362	9,226,422	9,291,029	9,287,377	9,350,442	9,392,804
		(1) 職員給与費	296,626	341,085	310,643	312,824	315,012	317,226	319,445	321,678	323,930	326,221	328,491	330,791
		基本給	140,959	151,208	142,823	143,825	144,831	145,846	146,866	147,893	148,927	149,972	151,022	152,078
		退職給付費	17,640	23,040	23,201	23,364	23,527	23,692	23,858	24,025	24,193	24,362	24,533	24,705
その他		138,027	166,837	144,619	145,635	146,654	147,688	148,721	149,760	150,810	151,887	152,936	154,008	
(2) 経費		2,735,458	3,020,228	2,996,244	2,946,531	2,965,228	2,945,741	2,926,500	2,985,797	2,989,047	2,953,164	2,981,157	3,024,847	
動力費		143,398	178,668	201,663	203,075	204,496	214,340	215,841	217,353	218,873	220,406	221,947	223,502	
修繕費		154,575	105,332	182,094	148,295	144,725	158,060	90,747	133,990	108,781	84,877	127,530	82,967	
材料費		9,719	14,620	22,787	22,571	14,161	5,681	5,647	5,742	5,801	5,767	5,864	5,924	
その他		2,427,766	2,721,608	2,589,700	2,572,590	2,601,846	2,567,660	2,614,265	2,628,712	2,655,592	2,642,114	2,625,816	2,712,454	
(3) 減価償却費		5,510,196	5,587,556	5,597,965	5,684,371	5,749,951	5,793,168	5,861,417	5,918,947	5,978,052	6,007,992	6,040,794	6,037,166	
2. 営業外費用		1,211,195	1,098,904	1,011,639	940,843	890,873	842,853	804,018	767,180	733,795	694,607	664,675	641,049	
(1) 支払利息		1,198,564	1,083,236	1,001,398	930,602	880,632	832,612	793,777	756,939	723,554	684,366	654,434	630,808	
(2) その他		12,631	15,668	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	
支出計 (D)		9,753,475	10,047,773	9,916,491	9,884,569	9,921,064	9,898,988	9,911,380	9,993,602	10,024,824	9,981,984	10,015,117	10,033,853	
経常損益 (C)-(D) (E)	2,506,812	1,784,888	1,954,305	1,979,835	1,889,609	1,916,569	1,887,735	1,815,174	1,774,625	1,792,837	1,805,683	1,751,863		
特別利益 (F)		389,111												
特別損失 (G)		568,339												
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 179,228												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	2,506,812	1,605,660	1,954,305	1,979,835	1,889,609	1,916,569	1,887,735	1,815,174	1,774,625	1,792,837	1,805,683	1,751,863		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	6,672,634	6,565,472	6,710,751	6,727,546	6,754,925	6,760,258	6,743,991	6,736,457	6,728,991	6,712,316	6,697,494	6,681,596		

## 投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決算)	(予算)										
資本的収入	1. 企業債	2,685,600	3,262,900	2,832,800	3,232,800	2,615,300	2,853,600	2,616,800	2,535,000	1,807,400	2,090,000	2,181,500	1,932,100
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金	901,414	906,239	964,857	1,061,484	1,057,980	1,032,389	983,814	892,478	794,679	613,932	371,874	239,110
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	889,191	1,585,443	1,398,118	2,059,772	1,409,882	1,718,208	1,323,835	1,027,888	756,899	897,343	1,003,952	1,002,905
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	2,320	117,493	24,660	30,160	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960
	9. その他	571,995	38,740	28,345	26,650	25,298	24,181	23,238	22,425	21,714	21,084	20,521	20,014
	計 (A)	5,050,520	5,910,815	5,248,780	6,410,866	5,119,420	5,639,338	4,958,647	4,488,751	3,391,652	3,633,319	3,588,807	3,205,089
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	5,050,520	5,910,815	5,248,780	6,410,866	5,119,420	5,639,338	4,958,647	4,488,751	3,391,652	3,633,319	3,588,807	3,205,089
	資本的支出	1. 建設改良費	4,655,357	5,790,060	4,751,102	5,695,690	4,538,017	4,827,655	4,450,645	4,018,212	2,989,647	3,441,624	3,671,700
うち職員給与費		145,034	160,958	146,051	147,074	148,103	149,140	150,184	151,235	152,294	153,360	154,433	155,514
2. 企業債償還金		5,551,573	5,451,592	5,314,460	5,251,283	4,933,647	4,862,451	4,643,996	4,459,425	4,234,410	3,921,957	3,543,540	3,271,596
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他			300	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
計 (D)	10,206,930	11,241,952	10,065,962	10,947,373	9,472,064	9,690,506	9,095,041	8,478,037	7,224,457	7,363,981	7,215,640	6,665,027	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	5,156,410	5,331,137	4,817,182	4,536,507	4,352,644	4,051,168	4,136,394	3,989,286	3,832,805	3,730,662	3,626,833	3,459,938	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	7,506,528	7,918,827	8,154,753	8,062,114	8,599,011	9,357,477	10,362,326	11,343,249	12,472,990	13,640,317	14,924,611	16,356,846
	2. 利益剰余金処分額	2,302,029	2,506,812	1,605,660	1,954,305	1,970,627	1,889,609	1,916,569	1,887,735	1,815,174	1,774,625	1,792,837	1,805,683
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	233,184	189,069	203,609	220,638	176,261	176,432	181,901	176,717	115,595	159,424	191,679	175,384
計 (F)	10,041,741	10,614,708	9,964,022	10,237,057	10,745,899	11,423,518	12,460,796	13,407,701	14,403,759	15,574,366	16,909,127	18,337,913	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 4,885,331	△ 5,283,571	△ 5,146,840	△ 5,700,550	△ 6,393,255	△ 7,372,350	△ 8,324,402	△ 9,418,415	△ 10,570,954	△ 11,843,704	△ 13,282,294	△ 14,877,975	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	65,706,662	63,517,970	61,036,310	59,017,827	56,753,392	54,744,541	52,717,345	50,792,920	48,365,910	46,533,953	45,171,913	43,832,417	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決算)	(予算)										
収益的収支分		2,604,677	2,379,630	2,259,178	2,192,980	2,074,867	2,050,008	2,005,865	1,992,715	1,965,865	1,940,964	1,978,240	1,953,611
	うち基準内繰入金	2,563,047	2,335,701	2,215,598	2,148,961	2,030,499	2,005,291	1,960,800	1,947,301	1,920,103	1,894,853	1,931,772	1,906,735
	うち基準外繰入金	41,630	43,929	43,580	44,019	44,368	44,717	45,065	45,414	45,762	46,111	46,468	46,876
資本的収支分		901,414	906,239	964,857	1,061,484	1,057,980	1,032,389	983,814	892,478	794,679	613,932	371,874	239,110
	うち基準内繰入金	800,506	786,597	802,838	817,653	812,141	786,111	737,094	645,315	547,071	439,260	268,020	195,969
	うち基準外繰入金	100,908	119,642	162,019	243,831	245,839	246,278	246,720	247,163	247,608	174,672	103,854	43,141
合 計		3,506,091	3,285,869	3,224,035	3,254,464	3,132,847	3,082,397	2,989,679	2,885,193	2,760,544	2,554,896	2,350,114	2,192,721

# 投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	450,851	454,822	529,058	528,585	528,513	527,767	525,804	523,723	521,996	519,916	518,244	516,671	
	(1) 使用料収入	450,087	454,293	528,455	527,988	527,919	527,173	525,216	523,158	521,431	519,357	517,685	516,118	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	764	529	603	597	594	594	588	565	565	559	559	553	
	2. 営業外収益	739,362	714,487	712,822	703,590	691,084	492,718	475,985	462,211	449,220	430,800	411,327	401,364	
	(1) 補助金	484,801	479,977	480,590	471,732	455,154	253,461	232,918	215,943	198,197	175,029	150,024	134,463	
	他会計補助金	484,788	479,802	480,419	471,560	454,981	253,286	232,742	215,766	198,019	174,849	149,843	134,281	
	その他補助金	13	175	171	172	173	175	176	177	178	180	181	182	
	(2) 長期前受金戻入	238,592	234,504	232,226	231,852	235,924	239,251	243,061	246,262	251,017	255,765	261,297	266,895	
	(3) その他	15,969	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	収入計 (C)	1,190,213	1,169,309	1,241,880	1,232,175	1,219,597	1,020,485	1,001,789	985,934	971,216	950,716	929,571	918,035	
	支 出 的 支 出	1. 営業費用	809,573	845,536	854,242	934,287	849,262	845,114	858,589	874,253	882,367	926,345	1,005,543	922,048
		(1) 職員給与費	12,912	15,109	14,236	14,337	14,436	14,539	14,639	14,743	14,847	14,948	15,054	15,159
		基本給	5,900	6,655	6,384	6,429	6,474	6,520	6,565	6,611	6,657	6,703	6,751	6,798
退職給付費														
その他		7,012	8,454	7,852	7,908	7,962	8,019	8,074	8,132	8,190	8,245	8,303	8,361	
(2) 経費		262,890	301,985	316,520	395,056	303,000	291,944	299,247	308,747	308,753	344,543	414,688	321,280	
動力費		18,660	18,946	24,662	24,835	25,009	25,184	25,360	25,537	25,717	25,896	26,078	26,261	
修繕費		47,418	50,519	52,037	45,628	52,061	39,254	46,569	56,543	54,204	69,679	55,295	65,479	
材料費		1,840	1,891	1,810	1,818	1,775	1,849	1,855	1,814	1,888	1,895	1,852	1,928	
その他		194,972	230,629	238,011	322,775	224,155	225,657	225,463	224,853	226,944	247,073	331,463	227,612	
(3) 減価償却費		533,771	528,442	523,486	524,894	531,826	538,631	544,703	550,763	558,767	566,854	575,801	585,609	
2. 営業外費用		130,625	116,620	106,996	95,259	86,258	77,534	70,132	64,207	59,246	55,187	52,713	51,040	
(1) 支払利息		128,631	115,803	106,248	94,511	85,510	76,786	69,384	63,459	58,498	54,439	51,965	50,292	
(2) その他		1,994	817	748	748	748	748	748	748	748	748	748	748	
支出計 (D)	940,198	962,156	961,238	1,029,546	935,520	922,648	928,721	938,460	941,613	981,532	1,058,256	973,088		
經常損益 (C)-(D) (E)	250,015	207,153	280,642	202,629	284,077	97,837	73,068	47,474	29,603	△ 30,816	△ 128,685	△ 55,053		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	250,015	207,153	280,642	202,629	284,077	97,837	73,068	47,474	29,603	△ 30,816	△ 128,685	△ 55,053		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	450,851	454,822	529,058	528,585	528,513	527,767	525,804	523,723	521,996	519,916	518,244	516,671		

## 投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分		(決算)	(予算)											
資本的収入	1. 企業債	179,600	352,700	123,100	232,100	165,800	183,500	205,600	215,600	212,400	243,700	216,600	169,600	
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金	46,594	59,133	69,326	70,668	71,975	71,236	67,482	61,975	57,063	37,460	15,880	6,342	
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	137,030	344,387	90,383	217,114	134,987	175,415	125,763	204,807	209,019	247,212	215,134	144,655	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	9. その他	8,541	5,180	6,959	6,543	6,211	5,937	5,706	5,506	5,331	5,177	5,039	4,914	
	計 (A)	371,765	769,400	297,768	534,425	386,973	444,088	412,551	495,888	491,813	541,549	460,653	333,511	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	371,765	769,400	297,768	534,425	386,973	444,088	412,551	495,888	491,813	541,549	460,653	333,511	
	資本的支出	1. 建設改良費	364,205	801,130	378,472	509,256	355,657	397,908	368,142	446,723	454,534	526,180	482,455	360,240
		うち職員給与費	7,821	9,097	8,140	8,197	8,254	8,312	8,370	8,428	8,487	8,547	8,607	8,667
2. 企業債償還金		648,388	665,819	668,748	648,609	623,783	596,076	546,057	502,212	455,839	383,946	304,444	257,906	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他		1	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
計 (D)	1,012,594	1,467,049	1,047,320	1,157,965	979,540	994,084	914,299	949,035	910,473	910,226	786,999	618,246		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	640,829	697,649	749,552	623,540	592,567	549,996	501,748	453,147	418,660	368,677	326,346	284,735		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	65,913	△ 54,318	△ 192,277	△ 424,176	△ 453,526	△ 532,754	△ 485,271	△ 570,776	△ 628,754	△ 673,735	△ 678,392	△ 696,056	
	2. 利益剰余金処分量	210,063	250,015	207,153	280,642	202,629	284,077	97,837	73,068	47,474	29,603	△ 30,816	△ 128,685	
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	16,597	18,415	17,458	17,646	11,330	11,760	13,905	14,351	15,116	19,913	20,784	16,924	
計 (F)	292,573	214,112	32,334	△ 125,888	△ 239,567	△ 236,917	△ 373,529	△ 483,357	△ 566,164	△ 624,219	△ 688,424	△ 807,817		
補填財源不足額 (E)-(F)	348,256	483,537	717,218	749,428	832,134	786,913	875,277	936,504	984,824	992,896	1,014,770	1,092,552		
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	6,736,600	6,423,481	5,877,833	5,461,324	5,003,341	4,590,765	4,250,308	3,963,696	3,720,257	3,580,011	3,492,167	3,403,861		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決算)	(予算)										
収益的収支分		484,788	479,802	480,419	471,560	454,981	253,286	232,742	215,766	198,019	174,849	149,843	134,281
	うち基準内繰入金	484,752	479,764	480,327	471,474	454,907	253,224	232,691	215,727	197,992	174,833	149,838	134,281
	うち基準外繰入金	36	38	92	86	74	62	51	39	27	16	5	
資本的収支分		46,594	59,133	69,326	70,668	71,975	71,236	67,482	61,975	57,063	37,460	15,880	6,342
	うち基準内繰入金	46,594	47,297	46,417	44,316	45,612	44,861	41,095	35,577	30,653	22,877	12,393	6,342
	うち基準外繰入金		11,836	22,909	26,352	26,363	26,375	26,387	26,398	26,410	14,583	3,487	
合 計		531,382	538,935	549,745	542,228	526,956	324,522	300,224	277,741	255,082	212,309	165,723	140,623

# 投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
		(決算)	(予算)													
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	96,873	92,097	89,624	87,159	84,620	82,152	79,820	77,481	75,256	73,488	71,803	70,196			
	(1) 使 用 料 収 入	93,631	92,002	89,488	87,023	84,484	82,016	79,684	77,345	75,120	73,352	71,667	70,060			
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)															
	(3) そ の 他	3,242	95	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	
	2. 営 業 外 収 益	588,844	581,161	555,449	390,175	381,474	350,830	329,976	307,833	300,926	286,591	279,021	273,225			
	(1) 補 助 金	358,380	348,078	327,095	161,360	152,463	122,412	99,358	77,224	65,321	49,570	40,223	31,395			
	他 会 計 補 助 金	358,380	348,078	327,095	161,360	152,463	122,412	99,358	77,224	65,321	49,570	40,223	31,395			
	そ の 他 補 助 金															
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	230,427	233,068	228,339	228,800	228,996	228,403	230,603	230,594	235,590	237,006	238,783	241,815			
	(3) そ の 他	37	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
	収 入 計 (C)	685,717	673,258	645,073	477,334	466,094	432,982	409,796	385,314	376,182	360,079	350,824	343,421			
	支 出 的 支 出	1. 営 業 費 用	602,288	618,369	622,963	630,373	626,655	622,220	620,520	622,360	636,338	657,069	669,785	671,021		
		(1) 職 員 給 与 費	17,373	22,215	17,509	17,632	17,754	17,881	18,006	18,130	18,260	18,388	18,516	18,645		
		基 本 給	9,083	10,215	9,149	9,213	9,276	9,343	9,408	9,473	9,540	9,607	9,674	9,742		
退 職 給 付 費																
そ の 他		8,290	12,000	8,360	8,419	8,478	8,538	8,598	8,657	8,720	8,781	8,842	8,903			
(2) 経 費		156,132	163,455	180,199	185,707	179,987	176,059	169,314	170,051	172,560	189,329	192,462	188,014			
動 力 費		28,575	29,115	38,541	38,810	39,082	39,356	39,632	39,908	40,187	40,469	40,753	41,038			
修 繕 費		36,442	36,069	32,691	32,920	33,150	33,382	33,616	33,852	34,088	34,326	34,567	34,809			
材 料 費		1,634	1,745	1,645	1,656	1,668	1,680	1,692	1,704	1,715	1,727	1,739	1,752			
そ の 他		89,481	96,526	107,322	112,321	106,087	101,641	94,374	94,587	96,570	112,807	115,403	110,415			
(3) 減 価 償 却 費		428,783	432,699	425,255	427,034	428,914	428,280	433,200	434,179	445,518	449,352	458,807	464,362			
2. 営 業 外 費 用		82,785	69,342	55,903	45,308	37,249	28,751	22,934	17,583	16,261	13,949	15,141	14,737			
(1) 支 払 利 息		82,603	69,059	55,630	45,035	36,976	28,478	22,661	17,310	15,988	13,676	14,868	14,464			
(2) そ の 他		182	283	273	273	273	273	273	273	273	273	273	273			
支 出 計 (D)	685,073	687,711	678,866	675,681	663,904	650,971	643,454	639,943	652,599	671,018	684,926	685,758				
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	644	△ 14,453	△ 33,793	△ 198,347	△ 197,810	△ 217,989	△ 233,658	△ 254,629	△ 276,417	△ 310,939	△ 334,102	△ 342,337				
特 別 利 益 (F)																
特 別 損 失 (G)																
特 別 損 益 (F)-(G) (H)																
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	644	△ 14,453	△ 33,793	△ 198,347	△ 197,810	△ 217,989	△ 233,658	△ 254,629	△ 276,417	△ 310,939	△ 334,102	△ 342,337				
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	96,873	92,097	89,624	87,159	84,620	82,152	79,820	77,481	75,256	73,488	71,803	70,196				

## 投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決算)	(予算)										
資本的収入	1. 企業債	16,400	13,200	25,400	102,800	26,400	85,400	22,300	199,800	66,500	222,700	79,700	66,500
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金	132,454	134,564	132,667	135,144	137,668	129,531	121,198	85,908	66,650	30,451	11,857	4,986
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	21,226	48,152	29,455	44,090	30,604	33,757	2,377	71,197	21,826	35,406	55,774	44,835
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	527	527	527	527	527	527	420	338	151			
	9. その他	1,182	586	963	905	859	821	789	762	738	716	697	680
	計 (A)	171,789	197,029	189,012	283,466	196,058	250,036	147,084	358,005	155,865	289,273	148,028	117,001
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	171,789	197,029	189,012	283,466	196,058	250,036	147,084	358,005	155,865	289,273	148,028	117,001
	資本的支出	1. 建設改良費	44,125	99,455	93,175	154,216	61,353	123,372	33,883	282,373	97,762	269,096	142,461
うち職員給与費		7,821	9,097	8,140	8,197	8,254	8,312	8,370	8,428	8,487	8,547	8,607	8,667
2. 企業債償還金		547,386	542,494	497,314	456,911	449,797	382,082	327,923	248,134	203,897	133,875	92,399	65,154
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	591,511	641,949	590,489	611,127	511,150	505,454	361,806	530,507	301,659	402,971	234,860	182,768	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	419,722	444,920	401,477	327,661	315,092	255,418	214,722	172,502	145,794	113,698	86,832	65,767	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	△ 1,236,526	△ 1,460,478	△ 1,715,183	△ 1,937,682	△ 2,099,992	△ 2,421,739	△ 2,674,560	△ 2,910,489	△ 3,094,402	△ 3,280,919	△ 3,432,242	△ 3,600,596
	2. 利益剰余金処分量	△ 259	644	△ 14,453	△ 33,793	△ 198,347	△ 197,810	△ 217,989	△ 233,658	△ 254,629	△ 276,417	△ 310,939	△ 334,102
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	△ 3,602	△ 7,345	△ 4,803	△ 774	△ 8,185	△ 2,190	△ 6,803	12,319	1,560	18,768	6,870	6,148
計 (F)	△ 1,240,387	△ 1,467,179	△ 1,734,439	△ 1,972,249	△ 2,306,524	△ 2,621,739	△ 2,899,352	△ 3,131,828	△ 3,347,471	△ 3,538,568	△ 3,736,311	△ 3,928,550	
補填財源不足額 (E)-(F)	1,660,109	1,912,099	2,135,916	2,299,910	2,621,616	2,877,157	3,114,074	3,304,330	3,493,265	3,652,266	3,823,143	3,994,317	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	3,458,896	2,929,602	2,457,688	2,103,577	1,680,180	1,383,498	1,077,875	1,029,541	892,144	980,969	968,270	969,616	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決算)	(予算)										
収益的収支分		358,380	348,078	327,095	161,360	152,463	122,412	99,358	77,224	65,321	49,570	40,223	31,395
	うち基準内繰入金	358,380	348,078	327,095	161,360	152,463	122,412	99,358	77,224	65,321	49,570	40,223	31,395
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		132,454	134,564	132,667	135,144	137,668	129,531	121,198	85,908	66,650	30,451	11,857	4,986
	うち基準内繰入金	132,454	134,564	132,667	135,144	137,668	129,531	121,198	85,908	66,650	30,451	11,857	4,986
	うち基準外繰入金												
合 計	490,834	482,642	459,762	296,504	290,131	251,943	220,556	163,132	131,971	80,021	52,080	36,381	

# 投資・財政計画 (収支計画)

小規模集合排水処理事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(予算)											
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,510	1,562	1,439	835									
	(1) 使用料収入	1,509	1,561	1,438	834									
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	1	1	1	1									
	2. 営業外収益	7,194	7,120	7,065	6,584									
	(1) 補助金	5,515	5,441	5,455	5,421									
	他会計補助金	5,515	5,441	5,455	5,421									
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	1,679	1,679	1,610	1,163									
	(3) その他													
収入計 (C)	8,704	8,682	8,504	7,419										
支 出 的 収 益	1. 営業費用	10,165	9,378	8,677	15,580									
	(1) 職員給与費													
	基本給													
	退職給付費													
	その他													
	(2) 経費	4,491	3,704	3,234	11,647									
	動力費	275	303	276	185									
	修繕費		227	211	212									
	材料費		8	8	8									
	その他	4,216	3,166	2,739	11,242									
(3) 減価償却費	5,674	5,674	5,443	3,933										
2. 営業外費用	1,575	1,402	1,226	1,047										
(1) 支払利息	1,574	1,402	1,226	1,047										
(2) その他	1													
支出計 (D)	11,740	10,780	9,903	16,627										
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 3,036	△ 2,098	△ 1,399	△ 9,208										
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	△ 3,036	△ 2,098	△ 1,399	△ 9,208										
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,510	1,562	1,439	835										

## 投資・財政計画 (収支計画)

小規模集合排水処理事業

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		( 決 算 )	( 予 算 )										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金	3,193	3,249	3,306	3,364								
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他												
	計 (A)	3,193	3,249	3,306	3,364								
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	3,193	3,249	3,306	3,364								
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費											
うち職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金		9,447	9,620	9,795	9,974								
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	9,447	9,620	9,795	9,974									
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	6,254	6,371	6,489	6,610									
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	△ 22,316	△ 26,069	△ 31,925	△ 38,028								
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 1,350	△ 3,036	△ 2,098	△ 1,399								
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	△ 144	△ 282	△ 286	△ 292								
計 (F)	△ 23,810	△ 29,387	△ 34,309	△ 39,719									
補填財源不足額 (E)-(F)	30,064	35,758	40,798	46,329									
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	83,301	73,681	63,886	53,912									

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		( 決 算 )	( 予 算 )										
収益的収支分		5,515	5,441	5,455	5,421								
	うち基準内繰入金	5,515	5,441	5,455	5,421								
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		3,193	3,249	3,306	3,364								
	うち基準内繰入金	3,193	3,249	3,306	3,364								
	うち基準外繰入金												
合 計	8,708	8,690	8,761	8,785									

# 投資・財政計画 (収支計画)

特定地域生活排水処理事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(予算)											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	26,692	27,766	28,537	29,099	29,657	30,213	30,774	31,333	31,893	32,452	32,775	32,954	
	(1) 使 用 料 収 入	26,641	27,678	28,469	29,031	29,589	30,145	30,706	31,265	31,825	32,384	32,707	32,886	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	51	88	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	
	2. 営 業 外 収 益	29,604	30,500	31,382	31,903	26,887	26,232	24,767	23,875	22,424	20,297	18,346	15,639	
	(1) 補 助 金	18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926	
	他 会 計 補 助 金	18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	11,045	11,549	11,279	11,379	11,221	10,687	10,336	10,013	9,467	8,613	7,512	6,713	
	(3) そ の 他													
	収 入 計 (C)	56,296	58,266	59,919	61,002	56,544	56,445	55,541	55,208	54,317	52,749	51,121	48,593	
	支 出 的 収 益	1. 営 業 費 用	125,008	134,962	131,292	133,890	135,773	138,688	139,899	140,976	144,443	143,996	142,584	147,144
		(1) 職 員 給 与 費	11,707	13,969	12,541	12,629	12,719	12,808	12,897	12,987	13,078	13,169	13,264	13,356
		基 本 給	5,850	6,576	6,253	6,297	6,342	6,385	6,430	6,475	6,521	6,566	6,613	6,659
退 職 給 付 費														
そ の 他		5,857	7,393	6,288	6,332	6,377	6,423	6,467	6,512	6,557	6,603	6,651	6,697	
(2) 経 費		70,316	76,372	75,344	77,460	79,745	84,453	86,996	89,464	94,901	97,766	100,754	108,364	
動 力 費														
修 繕 費		9,442	7,231	11,182	11,453	11,824	12,199	12,580	12,865	13,255	13,648	14,047	15,784	
材 料 費														
そ の 他		60,874	69,141	64,162	66,007	67,921	72,254	74,416	76,599	81,646	84,118	86,707	92,580	
(3) 減 価 償 却 費		42,985	44,621	43,407	43,801	43,309	41,427	40,006	38,525	36,464	33,061	28,566	25,424	
2. 営 業 外 費 用		82,785	69,342	55,903	45,308	37,249	28,751	22,934	17,583	16,261	13,949	15,141	14,737	
(1) 支 払 利 息		82,603	69,059	55,630	45,035	36,976	28,478	22,661	17,310	15,988	13,676	14,868	14,464	
(2) そ の 他		182	283	273	273	273	273	273	273	273	273	273	273	
支 出 計 (D)	207,793	204,304	187,195	179,198	173,022	167,439	162,833	158,559	160,704	157,945	157,725	161,881		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 151,497	△ 146,038	△ 127,276	△ 118,196	△ 116,478	△ 110,994	△ 107,292	△ 103,351	△ 106,387	△ 105,196	△ 106,604	△ 113,288		
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 151,497	△ 146,038	△ 127,276	△ 118,196	△ 116,478	△ 110,994	△ 107,292	△ 103,351	△ 106,387	△ 105,196	△ 106,604	△ 113,288		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	26,692	27,766	28,537	29,099	29,657	30,213	30,774	31,333	31,893	32,452	32,775	32,954		

## 投資・財政計画 (収支計画)

特定地域生活排水処理事業

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分		(決算)	(予算)											
資本的収入	1. 企業債	8,600	17,100	11,100	11,200	11,300	11,400	11,500	11,500	11,600	11,700	11,800	11,900	
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	3,676	6,620	4,333	4,363	4,394	4,425	4,456	4,487	4,518	4,550	4,582	4,614	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
	9. その他	1,526	2,614	1,243	1,169	1,110	1,061	1,019	984	952	925	900	878	
	計 (A)	13,802	26,334	16,676	16,732	16,804	16,886	16,975	16,971	17,070	17,175	17,282	17,392	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	13,802	26,334	16,676	16,732	16,804	16,886	16,975	16,971	17,070	17,175	17,282	17,392	
	資本的支出	1. 建設改良費	21,663	34,132	23,474	23,639	23,805	23,971	24,139	24,308	24,477	24,649	24,822	24,995
		うち職員給与費	6,182	7,835	6,227	6,271	6,315	6,359	6,403	6,448	6,493	6,539	6,585	6,631
2. 企業債償還金		27,853	29,331	30,735	31,690	32,753	32,849	30,549	29,487	27,476	24,670	22,819	18,405	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他														
計 (D)	49,516	63,463	54,209	55,329	56,558	56,820	54,688	53,795	51,953	49,319	47,641	43,400		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	35,714	37,129	37,533	38,597	39,754	39,934	37,713	36,824	34,883	32,144	30,359	26,008		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	△ 295,288	△ 368,387	△ 446,757	△ 533,301	△ 615,575	△ 701,481	△ 794,582	△ 889,238	△ 986,270	△ 1,085,013	△ 1,188,491	△ 1,293,411	
	2. 利益剰余金処分量	△ 71,388	△ 74,920	△ 82,494	△ 76,841	△ 77,982	△ 83,940	△ 86,569	△ 88,331	△ 89,446	△ 93,537	△ 94,431	△ 94,474	
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	931	1,551	1,061	1,076	1,090	1,103	1,114	1,126	1,138	1,149	1,159	1,170	
計 (F)	△ 365,745	△ 441,756	△ 528,190	△ 609,066	△ 692,467	△ 784,318	△ 880,037	△ 976,443	△ 1,074,578	△ 1,177,401	△ 1,281,763	△ 1,386,715		
補填財源不足額 (E)-(F)	401,459	478,885	565,723	647,663	732,221	824,252	917,750	1,013,267	1,109,461	1,209,545	1,312,122	1,412,723		
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	403,907	391,676	372,041	351,551	330,098	308,649	289,600	271,613	255,737	242,767	231,748	225,243		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決算)	(予算)										
収益的収支分		18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926
	うち基準内繰入金	18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926
	うち基準外繰入金												
資本的収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計	18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926	

# 投資・財政計画 (収支計画)

個別排水処理事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
		( 決 算 )	( 予 算 )												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,734	1,724	1,655	1,617	1,579	1,538	1,497	1,459	1,419	1,378	1,356	1,345	
	(1) 使 用 料 収 入		1,733	1,723	1,654	1,616	1,578	1,537	1,496	1,458	1,418	1,377	1,355	1,344	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	2. 営 業 外 収 益		2,158	2,134	2,148	2,134	2,120	2,106	2,091	2,076	2,061	2,044	1,689	1,249	
	(1) 補 助 金		900	877	890	876	862	848	833	818	803	788	665	425	
	他 会 計 補 助 金		900	877	890	876	862	848	833	818	803	788	665	425	
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		1,258	1,257	1,258	1,258	1,258	1,258	1,258	1,258	1,258	1,258	1,256	1,024	824
	(3) そ の 他														
	収 入 計 (C)		3,892	3,858	3,803	3,751	3,699	3,644	3,588	3,535	3,480	3,422	3,045	2,594	
	支 出 的 収 益	1. 営 業 費 用		6,826	7,966	7,997	8,090	8,185	8,394	8,504	8,613	8,849	8,968	8,377	8,025
		(1) 職 員 給 与 費													
基 本 給															
退 職 給 付 費															
そ の 他															
(2) 経 費			3,958	5,097	5,128	5,221	5,316	5,525	5,635	5,744	5,980	6,105	6,236	6,506	
動 力 費															
修 繕 費			919	617	955	963	969	976	983	990	996	1,004	1,011	1,017	
材 料 費															
そ の 他			3,039	4,480	4,173	4,258	4,347	4,549	4,652	4,754	4,984	5,101	5,225	5,489	
(3) 減 価 償 却 費			2,868	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,863	2,141	1,519
2. 営 業 外 費 用			415	401	368	335	301	266	231	196	159	122	84	50	
(1) 支 払 利 息			414	383	350	317	283	248	213	178	141	104	66	32	
(2) そ の 他		1	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18		
支 出 計 (D)		7,241	8,367	8,365	8,425	8,486	8,660	8,735	8,809	9,008	9,090	8,461	8,075		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 3,349	△ 4,509	△ 4,562	△ 4,674	△ 4,787	△ 5,016	△ 5,147	△ 5,274	△ 5,528	△ 5,668	△ 5,416	△ 5,481		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)															
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		△ 3,349	△ 4,509	△ 4,562	△ 4,674	△ 4,787	△ 5,016	△ 5,147	△ 5,274	△ 5,528	△ 5,668	△ 5,416	△ 5,481		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,734	1,724	1,655	1,617	1,579	1,538	1,497	1,459	1,419	1,378	1,356	1,345		

## 投資・財政計画 (収支計画)

個別排水処理事業

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
資 本 的 収 入	1. 企業債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金	626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
計 (A)	626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費												
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	1,881	1,914	1,946	1,979	2,013	2,047	2,082	2,118	2,154	2,192	2,229	1,443
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他													
計 (D)	1,881	1,914	1,946	1,979	2,013	2,047	2,082	2,118	2,154	2,192	2,229	1,443	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,255	1,278	1,299	1,321	1,343	1,366	1,389	1,413	1,437	1,463	1,487	964	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	△ 7,426	△ 9,803	△ 12,877	△ 17,133	△ 21,465	△ 25,932	△ 30,536	△ 35,393	△ 40,406	△ 45,575	△ 51,515	△ 58,042
	2. 利益剰余金処分数額	△ 2,704	△ 3,349	△ 4,509	△ 4,562	△ 4,674	△ 4,787	△ 5,016	△ 5,147	△ 5,274	△ 5,528	△ 5,668	△ 5,416
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	△ 30	△ 58	△ 59	△ 60	△ 61	△ 62	△ 63	△ 64	△ 65	△ 66	△ 67	△ 44
計 (F)	△ 10,160	△ 13,210	△ 17,445	△ 21,755	△ 26,200	△ 30,781	△ 35,615	△ 40,604	△ 45,745	△ 51,169	△ 57,250	△ 63,502	
補填財源不足額 (E)-(F)	11,415	14,488	18,744	23,076	27,543	32,147	37,004	42,017	47,182	52,632	58,737	64,466	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	22,864	20,950	19,004	17,025	15,012	12,965	10,883	8,765	6,611	4,419	2,190	747	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 支 分		900	877	890	876	862	848	833	818	803	788	665	425
	うち基準内繰入金	900	877	890	876	862	848	833	818	803	788	665	425
	うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分		626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479
	うち基準内繰入金	626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479
	うち基準外繰入金												
合 計		1,526	1,513	1,537	1,534	1,532	1,529	1,526	1,523	1,520	1,517	1,407	904

資料2別紙4

原価計算表

供用開始年月日 昭和34年11月1日  
 処理区域内人口 362,069人(令和3年度実績)  
 計算期間 自令和5年4月 至令和9年3月  
 (4年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使用料(X)	千円 7,229,282	千円 7,367,024	千円	千円 7,367,024
受託工事収益	0	0		0
その他	6,975,826	6,223,421		6,223,421
合計	14,205,108	13,590,445	0	13,590,445

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
管渠費	人件費	千円	千円	千円
	給料	55,204	57,312	57,312
	諸手当	28,597	30,258	30,258
	福利費	17,286	19,108	19,108
	修繕費	70,692	68,923	68,923
	材料費	2,767	2,879	2,879
	路面復旧費	0	0	0
	委託料	192,395	214,479	214,479
その他	208,660	241,046	241,046	
小計	575,601	634,005	0	634,005
ポンプ場費	人件費	千円	千円	千円
	給料	3,204	3,261	3,261
	諸手当	1,764	1,874	1,874
	福利費	980	993	993
	動力費	4,408	5,802	5,802
	修繕費	2,523	15,289	15,289
	材料費	106	296	296
	薬品費	0	0	0
委託料	0	185	185	
その他	817	254	254	
小計	13,802	27,954	0	27,954
処理場費	人件費	千円	千円	千円
	給料	50,241	51,694	16,138
	諸手当	31,863	33,544	10,472
	福利費	17,032	18,778	5,862
	動力費	158,864	228,501	228,501
	修繕費	175,582	167,098	433
	材料費	10,319	16,605	16,605
	薬品費	8,607	2,281	2,281
委託料	490,081	559,283	743	
その他	269,468	295,558	26,702	
小計	1,212,057	1,373,342	60,350	1,312,992
一般管理費	人件費	千円	千円	千円
	給料	53,430	54,651	54,651
	諸手当	42,057	43,982	43,982
	福利費	19,413	43,354	43,354
	流域下水道管理運営費負担金	1,383,350	1,477,564	156,000
	委託料	170,522	174,644	174,644
その他	111,357	99,325	54,237	
小計	1,780,129	1,893,520	210,237	1,683,283

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
支 払 利 息	1,417,944	1,049,336	626,011	423,325
減 価 償 却 費	6,524,277	6,711,643	4,810,912	1,900,731
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0
小 計	7,942,221	7,760,979	5,436,923	2,324,056
合 計 (Y)	11,523,810	11,689,800	5,707,510	5,982,290

資産維持費(Z)  
 使用料対象経費(Y)+(Z)

5,982,290

(X)/((Y)+(Z))\*100= 123.15

<使用料水準についての説明>

経営審議会での審議結果にあわせて内容を記載いたします